

令和元年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	19
卸売市場特別会計予算	25
渡船特別会計予算	33
土地区画整理特別会計予算	41
土地区画整理事業清算特別会計予算	51
港湾整備特別会計予算	55
公債償還特別会計予算	67
住宅新築資金等貸付特別会計予算	81
土地取得特別会計予算	87
駐車場特別会計予算	93
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	97
産業用地整備特別会計予算	105
漁業集落排水特別会計予算	109
介護保険特別会計予算	115

空港関連用地整備特別会計予算	137
学術研究都市土地区画整理特別会計予算	141
臨海部産業用地貸付特別会計予算	147
後期高齢者医療特別会計予算	151
市民太陽光発電所特別会計予算	161
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	167
上水道事業会計予算	171
工業用水道事業会計予算	213
交通事業会計予算	241
病院事業会計予算	267
下水道事業会計予算	283
公営競技事業会計予算	313

令和元年度 北九州市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	15,330,758 ^{千円}	15,921,646 ^{千円}	△ 590,888 ^{千円}
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	20	10	10
4 県支出金	72,349,774	75,984,419	△ 3,634,645
5 繰入金	10,624,000	11,247,000	△ 623,000
6 繰越金	1,293,538	1,026,865	266,673
7 諸収入	187,900	189,660	△ 1,760
○ 療養給付費交付金	0	30,390	△ 30,390
歳入合計	99,786,000	104,400,000	△ 4,614,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,745,351 ^{千円}	1,834,217 ^{千円}	△ 88,866 ^{千円}			5,880 ^{千円}	1,739,471 ^{千円}
2 保 険 給 付 費	71,884,741	75,082,967	△ 3,198,226	71,281,248		168,000	435,493
3 国民健康保険事業費納付金	25,109,301	26,388,284	△ 1,278,983	791,831		16,333,678	7,983,792
4 保 健 事 業 費	863,937	913,862	△ 49,925	276,715		121,978	465,244
5 諸 支 出 金	132,670	130,670	2,000			132,670	
6 予 備 費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	99,786,000	104,400,000	△ 4,614,000	72,349,794		16,812,206	10,624,000

2 歳 入

1款 国民健康保険料

1項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 国民健康 保 険 料	千円 15,292,820	千円 15,822,912	千円 △ 530,092	1 医療給付費分 現年賦課分	千円 9,988,500	○ 医療給付費分現年賦課分
				2 後期高齢者 支援金分 現年賦課分	3,559,310	○ 後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,120,720	○ 介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	426,856	○ 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	146,477	○ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	50,957	○ 介護納付金分滞納繰越分
				2 退職被保険 者等国民 健康保険料	37,938	98,734
2 後期高齢者 支援金分 現年賦課分	3,937	○ 後期高齢者支援金分現年賦課分				
3 介護納付金分 現年賦課分	4,923	○ 介護納付金分現年賦課分				
4 医療給付費分 滞納繰越分	12,276	○ 医療給付費分滞納繰越分				
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	4,358	○ 後期高齢者支援金分滞納繰越分				
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,381	○ 介護納付金分滞納繰越分				
計	15,330,758	15,921,646	△ 590,888			

2款 使用料及び手数料**1項 手 数 料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 証明手数料	千円 10	○証明手数料
計	10	10	0			

3款 国 庫 支 出 金**1項 国 庫 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	千円 10	千円 10	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 10	○災害臨時特例補助金
国民健康保険 2 事業費補助金	10	0	10	国民健康保険 1 事業費補助金	10	○国民健康保険事業費補助金
計	20	10	10			

4款 県 支 出 金

1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 276,715	千円 287,326	千円 △ 10,611	1 特別交付金	千円 276,715	○特別交付金
計	276,715	287,326	△ 10,611			

4款 県 支 出 金

2項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 72,073,049	千円 75,697,083	千円 △ 3,624,034	1 普通交付金	千円 71,281,248	○普通交付金
				2 特別交付金	791,801	○特別交付金
2 県 補 助 金	10	10	0	1 県 補 助 金	10	○県補助金
計	72,073,059	75,697,093	△ 3,624,034			

5款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 10,624,000	千円 11,247,000	千円 △ 623,000	1 一般会計 繰入金	千円 10,624,000	○一般会計繰入金
計	10,624,000	11,247,000	△ 623,000			

6款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1,293,538	千円 1,026,865	千円 266,673	1 前年度 繰越金	千円 1,293,538	○前年度繰越金
計	1,293,538	1,026,865	266,673			

7款 諸 収 入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 7,000	千円 5,000	千円 2,000	1 延 滞 金	千円 7,000	○延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	○退職被保険者等延滞金
計	7,010	5,010	2,000			

7款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	150,000	150,000	0	1 療養諸費納付金	150,000	○療養諸費納付金
退職被保険者等第三者納付金	10	10	0	1 退職被保険者等療養諸費納付金	10	○退職被保険者等療養諸費納付金
4 返 納 金	25,000	25,000	0	1 療養諸費返納金	25,000	○療養諸費返納金
5 退職被保険者等返納金	10	10	0	1 退職被保険者等療養諸費返納金	10	○退職被保険者等療養諸費返納金
6 貸付金収入	360	4,120	△ 3,760	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入
7 雑 入	5,500	5,500	0	1 雑 入	5,500	○雑 入
計	180,890	184,650	△ 3,760			

○款 療養給付費交付金

○項 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
○療養給付費 交 付 金	千円 0	千円 30,390	千円 △ 30,390		千円	
計	0	30,390	△ 30,390			

3 歳 出

1款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,379,171	1,376,178	2,993			5,520	1,373,651	2 給 料	420,201	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○職員給与費 一般職 102人分 810,788 ○その他経費 568,383 (参考) 13 委 託 料 電算システム改修及び保守運用等委託料 62,726 国保年金課窓口等業務改善事業委託料 174,466 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 150,278 諸会議等負担金 45
								3 職員手当等	248,129	
								4 共 済 費	147,190	
								7 賃 金	29,139	
								8 報 償 費	1,205	
								9 旅 費	1,656	
								11 需 用 費	15,901	
								12 役 務 費	110,768	
								13 委 託 料	237,192	
								14 使用料及び 賃 借 料	14,697	
								15 工事請負費	1,000	
								18 備品購入費	1,770	
								19 負担金補助 及び交付金	150,323	
2 連 合 会 負 担 金	38,324	39,719	△ 1,395				38,324	19 負担金補助 及び交付金	38,324	国民健康保険団体連合会負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 賦 課 徴 収 費	千円 228,769	千円 318,908	千円 △ 90,139	千円	千円	千円 360	千円 228,409	1 報 酬	千円 81,279	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 (参考) 13 委 託 料 電算処理等委託料 21,310 19 負担金補助及び交付金 保険料収納事務負担金 500
								4 共 済 費	14,582	
								7 賃 金	8,508	
								11 需 用 費	15,941	
								12 役 務 費	86,289	
								13 委 託 料	21,310	
								19 負担金補助 及び交付金	500	
								21 貸 付 金	360	
4 運 営 協 議 会 費	803	803	0				803	1 報 酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								9 旅 費	20	
								11 需 用 費	36	
								14 使用料及び 賃 借 料	264	

適正化 5 特別 対策費	98,284	98,609	△ 325				98,284	1 報酬	46,581	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費 ○医療費通知経費 41,148 ○レセプト点検等経費 57,136 (参考) 13 委託料 社会保険該当調査ハガキ作成業務委託料 555
								4 共済費	7,377	
								9 旅費	133	
								11 需用費	150	
								12 役務費	43,196	
								13 委託料	555	
								14 使用料及び 賃借料	257	
								18 備品購入費	35	
計	1,745,351	1,834,217	△ 88,866			5,880	1,739,471			

2款 保険給付費

1項 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)							
				特定財源			一般財源	区分	金額								
				国県支出金	地方債	その他											
療養給付費	千円 60,901,833	千円 63,394,068	千円 △ 2,492,235	千円 60,891,197	千円	千円 10,636	19 負担金補助及び交付金	千円 60,901,833	療養の給付に要する経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保険者数</th> <th>一人当たり費用額</th> <th>費用額</th> <th>保険者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 200,244</td> <td>円 416,331</td> <td>83,367,783</td> <td>60,901,833</td> </tr> </tbody> </table>	被保険者数	一人当たり費用額	費用額	保険者負担額	人 200,244	円 416,331	83,367,783	60,901,833
被保険者数	一人当たり費用額	費用額	保険者負担額														
人 200,244	円 416,331	83,367,783	60,901,833														
2 療養費	785,357	857,201	△ 71,844	785,357			19 負担金補助及び交付金	785,357	療養費の支給に要する経費								
3 高額療養費	9,461,129	9,603,462	△ 142,333	9,461,129			19 負担金補助及び交付金	9,461,129	高額療養費の支給に要する経費								
4 高額介護療養費	2,000	2,000	0	2,000			19 負担金補助及び交付金	2,000	高額介護合算療養費の支給に要する経費								
5 移送費	100	100	0	100			19 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費								
6 退職被保険者等療養給付費	114,321	439,010	△ 324,689	114,321			19 負担金補助及び交付金	114,321	退職被保険者等療養の給付に要する経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保険者数</th> <th>一人当たり費用額</th> <th>費用額</th> <th>保険者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 310</td> <td>円 528,084</td> <td>163,706</td> <td>114,321</td> </tr> </tbody> </table>	被保険者数	一人当たり費用額	費用額	保険者負担額	人 310	円 528,084	163,706	114,321
被保険者数	一人当たり費用額	費用額	保険者負担額														
人 310	円 528,084	163,706	114,321														
7 退職被保険者等療養費	1,413	5,040	△ 3,627	1,413			19 負担金補助及び交付金	1,413	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費								
8 退職被保険者等高額療養費	25,621	100,282	△ 74,661	25,621			19 負担金補助及び交付金	25,621	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費								
9 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			19 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費								

10 退職者 移送費	10	10	0	10				19 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者の移送に要する経費
11 審査支払 手数料	172,857	181,894	△ 9,037				172,857	12 役 務 費	172,857	診療報酬審査支払に要する経費
12 出産育児 一時金	378,000	457,800	△ 79,800			126,000	252,000	19 負担金補助 及び交付金	378,000	出産育児一時金の支給に要する経費
13 葬 祭 費	42,000	42,000	0			42,000		19 負担金補助 及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費
計	71,884,741	75,082,967	△ 3,198,226	71,281,248		168,000	435,493			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	国県支出金	地方債	その他				千円
1 一般被保 険者医療 給付費分 納付金	18,256,171	19,447,637	△ 1,191,466	791,801		11,422,713	6,041,657	19 負担金補助 及び交付金	18,256,171	一般被保険者医療給付費分納付金に要する経費
2 退職被保 険者等医 療給付費 分納付金	18,932	40,055	△ 21,123	10		18,922		19 負担金補助 及び交付金	18,932	退職被保険者等医療給付費分納付金に要する経費
計	18,275,103	19,487,692	△ 1,212,589	791,811		11,441,635	6,041,657			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 5,079,633	千円 5,098,206	千円 △ 18,573	千円 10	千円	千円 3,707,578	千円 1,372,045	19 負担金補助及び交付金	千円 5,079,633	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	千円 6,494	千円 12,100	千円 △ 5,606	千円 10	千円	千円 6,484	千円	19 負担金補助及び交付金	千円 6,494	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
計	千円 5,086,127	千円 5,110,306	千円 △ 24,179	千円 20	千円	千円 3,714,062	千円 1,372,045			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	千円 1,748,071	千円 1,790,286	千円 △ 42,215	千円	千円	千円 1,177,981	千円 570,090	19 負担金補助及び交付金	千円 1,748,071	介護納付金分納付金に要する経費
計	千円 1,748,071	千円 1,790,286	千円 △ 42,215			千円 1,177,981	千円 570,090			

4款 保 健 事 業 費

1項 保 健 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 保 健 事 業 費	863,937	913,862	△ 49,925	276,715		121,978	465,244	1 報 酬	15,806	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費 ○はり、きゅう施術料補助金 98,234 ○特定健診・保健指導事業経費 716,545 ○その他保健活動経費 49,158
								4 共 済 費	2,567	
								8 報 償 費	2,901	
								9 旅 費	2,112	
								11 需 用 費	5,007	
								12 役 務 費	54,118	
								13 委 託 料	670,228	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,241	
								18 備 品 購 入 費	50	
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	109,907	
計	863,937	913,862	△ 49,925	276,715		121,978	465,244			

5款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 51,000	千円 48,000	千円 3,000	千円	千円	千円 51,000	千円	23 償還金利子 及び割引料	千円 51,000	国民健康保険料過誤納還付金
2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料 還 付 金	1,000	2,000	△ 1,000			1,000		23 償還金利子 及び割引料	1,000	退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金
3 還 付 金 加 算 金	1,250	1,250	0			1,250		23 償還金利子 及び割引料	1,250	国民健康保険料還付加算金
4 退 職 被 保 險 者 等 還 付 加 算 金	10	10	0			10		23 償還金利子 及び割引料	10	退職被保険者等国民健康保険料還付加算金
5 償 還 金	10	10	0			10		23 償還金利子 及び割引料	10	償還金
計	53,270	51,270	2,000			53,270				

5款 諸 支 出 金

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 79,400	千円 79,400	千円 0	千円	千円	千円 79,400	千円	28 繰 出 金	千円 79,400	○公債償還特別会計繰出金
計	79,400	79,400	0			79,400				

6款 予 備 費
1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1 予 備 費	50,000	50,000	0			50,000				
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 470,000		千円	自 令和元年度 至 令和3年度	千円 470,000	千円	千円	千円	千円 470,000
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600			自 令和元年度 至 令和5年度	2,600				2,600
公用車リース経費	1,100			自 令和元年度 至 令和5年度	1,100				1,100

令和元年度 北九州市食肉センター特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 使用料及び手数料	87,825 ^{千円}	83,499 ^{千円}		4,326 ^{千円}
2 繰入金	148,535	153,207	△	4,672
3 繰越金	28,000	28,000		0
4 諸収入	35,640	35,294		346
歳入合計	300,000	300,000		0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	299,800 ^{千円}	299,800 ^{千円}	0 ^{千円}	千円	千円	151,465 ^{千円}	148,335 ^{千円}
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	300,000	300,000	0			151,465	148,535

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 食肉センター 使 用 料	87,825	83,499	4,326	1 食肉センター 使 用 料	44,443	○食肉センター使用料 牛・馬 7,000頭 豚 等 14,000頭
				2 冷 蔵 庫 使 用 料	17,996	○冷蔵庫使用料
				3 土 地 使 用 料	3,566	○土地使用料
				4 建 物 使 用 料	2,325	○建物使用料
				5 部 分 肉 加 工 所 使 用 料	19,495	○部分肉加工所使用料
計	87,825	83,499	4,326			

2款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 一 般 会 計 繰 入 金	148,535	153,207	△ 4,672	1 一 般 会 計 繰 入 金	148,535	○一般会計繰入金
計	148,535	153,207	△ 4,672			

3款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 28,000	千円 28,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 28,000	○前年度繰越金
計	28,000	28,000	0			

4款 諸収入

1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 食肉センター貸付金収入	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	1 貸付金収入	千円 10,000	○貸付金収入 食肉センター出荷団体資金貸付金収入 10,000
計	10,000	10,000	0			

4款 諸収入

2項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 25,640	千円 25,294	千円 346	1 雑収入	千円 25,640	○雑収入 私用光熱水使用料 25,640
計	25,640	25,294	346			

3 歳 出

1款 食肉センター費

1項 食肉センター費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
食 肉 1センター 管 理 費	261,656	264,840	△ 3,184			151,465	110,191	2 給 料	9,132	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 2人分 17,753 ○食肉センター出荷団体資金貸付金 10,000 ○その他経費 233,903 (参考) 13 委 託 料 廃水処理施設運転管理等委託料 124,348 19 負担金補助及び交付金 九州地区食肉センター連絡協議会等負担金 227
								3 職員手当等	5,582	
								4 共 済 費	3,039	
								8 報 償 費	365	
								9 旅 費	100	
								11 需 用 費	101,714	
								12 役 務 費	127	
								13 委 託 料	124,348	
								14 使用料及び 賃 借 料	225	
								15 工事請負費	1,148	
								16 原 材 料 費	31	
								18 備品購入費	1,672	
								19 負担金補助 及び交付金	227	
21 貸 付 金	10,000									
27 公 課 費	3,946									
計	261,656	264,840	△ 3,184			151,465	110,191			

1款 食肉センター費

2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 38,144	千円 34,960	千円 3,184	千円	千円	千円	千円 38,144	28繰出金	千円 38,144	○公債償還特別会計繰出金
計	38,144	34,960	3,184				38,144			

2款 予備費

1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			

令和元年度 北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	469,559 ^{千円}	459,309 ^{千円}	10,250 ^{千円}
2 国 庫 支 出 金	4,770	0	4,770
3 繰 入 金	9,665	24,283	△ 14,618
4 繰 越 金	15,000	50,000	△ 35,000
5 諸 収 入	142,306	135,908	6,398
○ 市 債	0	311,000	△ 311,000
歳 入 合 計	641,300	980,500	△ 339,200

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸 売 市 場 費	千円 639,300	千円 978,500	千円 △ 339,200	千円 4,770	千円	千円 626,865	千円 7,665
2 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	641,300	980,500	△ 339,200	4,770		626,865	9,665

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 卸 売 市 場 使 用 料	469,559	459,309	10,250	1 売 上 高 使 用 料	163,443	○ 売上高使用料 卸売業者売上高使用料 163,041 青果物年間売上見込額 $40,164,000 \times \frac{3}{1,000}$ 120,492 水産物年間売上見込額 $14,183,000 \times \frac{3}{1,000}$ 42,549 仲卸業者売上高使用料 402
				2 施 設 使 用 料	306,116	○ 施設使用料 卸売場使用料 25,980 仲卸売場使用料 38,241 低温卸売場使用料 9,581 関連事業者売場使用料 30,372 事務室使用料 53,531 倉庫使用料 69,699 加工所使用料 11,198 冷蔵庫使用料 26,552 空地使用料 3,241 市有地目的外使用料 37,721
計	469,559	459,309	10,250			

2款 国庫支出金**1項 国庫補助金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
卸売市場補助金	千円 4,770	千円 0	千円 4,770	卸売市場補助金	千円 4,770	○卸売市場費補助金
計	4,770	0	4,770			

3款 繰入金**1項 繰入金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 9,665	千円 24,283	千円 △ 14,618	一般会計繰入金	千円 9,665	○一般会計繰入金
計	9,665	24,283	△ 14,618			

4款 繰越金**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 15,000	千円 50,000	千円 △ 35,000	前年度繰越金	千円 15,000	○前年度繰越金
計	15,000	50,000	△ 35,000			

5款 諸 収 入
1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 142,306	千円 135,908	千円 6,398	1 卸売市場雑入	千円 142,296	○卸売市場雑入 私用光熱水使用料等 142,296
				2 卸 売 市 場 延 滞 金	10	○卸売市場延滞金 施設使用料等延滞金 10
計	142,306	135,908	6,398			

○款 市 債
○項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
○卸売市場 整備事業債	千円 0	千円 311,000	千円 △ 311,000		千円	
計	0	311,000	△ 311,000			

3 歳 出

1款 卸 売 市 場 費

1項 卸 売 市 場 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 卸売市場 管理費	574,980	929,606	△ 354,626	4,770		570,210		1 報 酬	20,879	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○開設運営協議会委員報酬 15人分 317 ○取引委員会委員報酬 21人分 223 ○非常勤職員報酬 6人分 20,339 ○職員給与費 一般職 14人分 123,871 ○施設整備経費 14,845 ○その他経費 415,385 (参考) 13 委 託 料 青果棟基本設計要件具体化検討業務委託料 8,900 卸売市場用地現況測量委託料 6,676 施設管理等委託料 117,484 電気、機械設備保守管理委託料 54,794 市場年報CD作成委託料 560 システム保守委託料 458 電算等委託料 600 施設整備委託料 4,425 市民感謝デー事業委託料 2,143 19 負担金補助及び交付金 魚さい処理補助金 7,000 市場みらい塾補助金 300 北九州市こども料理王選手権負担金 1,500 特高受変電設備保安業務負担金 381 場内各種協議会等負担金 1,928
								2 給 料	59,796	
								3 職員手当等	39,347	
								4 共 済 費	24,728	
								8 報 償 費	70	
								9 旅 費	2,020	
								10 交 際 費	154	
								11 需 用 費	172,016	
								12 役 務 費	25,279	
								13 委 託 料	196,040	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,094	
								15 工事請負費	13,420	
								16 原 材 料 費	1,000	
								18 備品購入費	125	
								19 負担金補助 及び交付金	11,109	
27 公 課 費	7,903									
計	574,980	929,606	△ 354,626	4,770		570,210				

1款 卸 売 市 場 費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 64,320	千円 48,894	千円 15,426	千円	千円	千円 56,655	千円 7,665	28繰出金	千円 64,320	○公債償還特別会計繰出金
計	64,320	48,894	15,426			56,655	7,665			

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

令和元年度 北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	70,361 ^{千円}	64,645 ^{千円}	5,716 ^{千円}
2 国庫支出金	63,384	324	63,060
3 財産収入	1,618	1,714	△ 96
4 繰入金	184,565	230,794	△ 46,229
5 繰越金	40,000	31,000	9,000
6 諸収入	1,572	1,523	49
7 市債	17,000	0	17,000
歳入合計	378,500	330,000	48,500

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	378,300 ^{千円}	329,800 ^{千円}	48,500 ^{千円}	63,384 ^{千円}	17,000 ^{千円}	113,551 ^{千円}	184,365 ^{千円}
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	378,500	330,000	48,500	63,384	17,000	113,551	184,565

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	千円 70,234	千円 64,524	千円 5,710	1 渡船使用料	千円 70,234	○渡船使用料
2 建物使用料	84	78	6	1 建物使用料	84	○建物使用料
計	70,318	64,602	5,716			

1款 使用料及び手数料

2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	千円 43	千円 43	千円 0	1 渡船手数料	千円 43	○渡船手数料
計	43	43	0			

2款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 63,384	千円 324	千円 63,060	1 渡船事業費補助金	千円 63,384	○渡船事業費補助金 社会資本整備総合交付金 離島航路運営費等補助金 16,306 47,078
計	63,384	324	63,060			

3款 財 産 収 入

1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土 地 貸 付 入	千円 1,618	千円 1,714	千円 △ 96	1 土 地 貸 付 入	千円 1,618	○土地貸付収入
計	1,618	1,714	△ 96			

4款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 184,565	千円 230,794	千円 △ 46,229	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 184,565	○一般会計繰入金
計	184,565	230,794	△ 46,229			

5款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 40,000	千円 31,000	千円 9,000	1 前 年 度 繰 越 金	千円 40,000	○前年度繰越金
計	40,000	31,000	9,000			

6款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 雑 入	1,572	1,523	49	1 雑 入	1,572	○雑 入 看板ポスター掲出料 163 つり銭準備貸付金収入 320 私用光熱水使用料等 1,089
計	1,572	1,523	49			

7款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																
				区 分	金 額 千円																	
1 渡 船 整 備 債	17,000	0	17,000	1 渡 船 整 備 債	17,000	○渡船整備事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渡 船 事 業 所 耐 震 対 策 事 業</td> <td>33,012</td> <td>15,721</td> <td>17,000</td> <td></td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	渡 船 事 業 所 耐 震 対 策 事 業	33,012	15,721	17,000		291
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳																				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																	
渡 船 事 業 所 耐 震 対 策 事 業	33,012	15,721	17,000		291																	
計	17,000	0	17,000																			

3 歳 出

1款 渡 船 事 業 費

1項 渡 船 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 渡 船 事 業 費 管 理 費	374,047	325,469	48,578	63,384	17,000	113,551	180,112	1 報 酬	5,565	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費 ○非常勤職員報酬 1人分 5,523 ○職員給与費 一般職 9人分 75,430 ○その他経費 293,094 (参考) 13 委 託 料 若戸航路運航業務等委託料 129,836 19 負担金補助及び交付金 日本旅客船協会等負担金 246
								2 給 料	33,516	
								3 職員手当等	28,637	
								4 共 済 費	13,277	
								8 報 償 費	42	
								9 旅 費	1,134	
								11 需 用 費	112,873	
								12 役 務 費	2,190	
								13 委 託 料	129,836	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,674	
								15 工事請負費	38,029	
								16 原 材 料 費	50	
								18 備品購入費	1,100	
								19 負担金補助 及び交付金	246	
21 貸 付 金	320									
22 補 償 補 填 及び賠償金	100									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	23 償還金利息及び割引料	千円 200	
								27 公 課 費	258	
計	374,047	325,469	48,578	63,384	17,000	113,551	180,112			

1款 渡 船 事 業 費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 4,253	千円 4,331	千円 △ 78				千円 4,253	28 繰 出 金	千円 4,253	○ 公債償還特別会計繰出金
計	4,253	4,331	△ 78				4,253			

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 0				千円 200			
計	200	200	0				200			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
若 戸 航 路 運 航 等 業 務 民 間 委 託 事 業	千円 370,000		千円	自 令 和 2 年 度 至 令 和 4 年 度	千円 370,000	千円	千円	千円 150,000	千円 220,000

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 1,400		千円	自 令 和 元 年 度 至 令 和 6 年 度	千円 1,400	千円	千円	千円 1,400	千円

令和元年度 北九州市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,886 ^{千円}	2,782 ^{千円}	104 ^{千円}
2 国庫支出金	334,500	321,700	12,800
3 財産収入	12,300	5,215	7,085
4 繰入金	775,104	647,424	127,680
5 繰越金	50,000	70,000	△ 20,000
6 諸収入	10	10	0
7 市債	1,060,200	757,600	302,600
○ 分担金及び負担金	0	269	△ 269
歳入合計	2,235,000	1,805,000	430,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 2,235,000	千円 1,805,000	千円 430,000	千円 334,500	千円 1,060,200	千円 65,196	千円 775,104
歳 出 合 計	2,235,000	1,805,000	430,000	334,500	1,060,200	65,196	775,104

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,876	千円 2,772	千円 104	土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,876	○行政財産目的外使用料
計	2,876	2,772	104			

1款 使用料及び手数料

2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 料 手 数 料	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

2款 国 庫 支 出 金

1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 334,500	千円 321,700	千円 12,800	土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 334,500	○土地区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 334,500
計	334,500	321,700	12,800			

3款 財 産 収 入**1項 財 産 貸 付 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 5,300	千円 5,215	千円 85	1 普通財産貸付収入	千円 5,300	○普通財産貸付収入
計	5,300	5,215	85			

3款 財 産 収 入**2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 7,000	千円 0	千円 7,000	1 不動産売払収入	千円 7,000	○不動産売払収入
計	7,000	0	7,000			

4款 繰 入 金**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 775,104	千円 647,424	千円 127,680	1 一般会計繰入金	千円 775,104	○一般会計繰入金
計	775,104	647,424	127,680			

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 50,000	千円 70,000	千円 △ 20,000	1 前年度繰越金	千円 50,000	○前年度繰越金
計	50,000	70,000	△ 20,000			

6款 諸収入

1項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑収入	千円 10	○雑収入
計	10	10	0			

7款 市債

1項 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)																
				区分	金額																	
1 土地区画整理事業債	千円 1,060,200	千円 757,600	千円 302,600	1 土地区画整理事業債	千円 1,060,200	○土地区画整理事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業</td> <td>1,723,400</td> <td>334,500</td> <td>1,060,200</td> <td>65,196</td> <td>263,504</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	土地区画整理事業	1,723,400	334,500	1,060,200	65,196	263,504
事業名	事業費	財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
土地区画整理事業	1,723,400	334,500	1,060,200	65,196	263,504																	
計	1,060,200	757,600	302,600																			

○款 分担金及び負担金

○項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 ○整理事業 負担金	千円 0	千円 269	千円 △ 269		千円	
計	0	269	△ 269			

3 歳 出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	93,006	87,883	5,123		18,300	15,206	59,500	2 給 料	35,628	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 8人分 68,206 ○その他経費 24,800 (参考) 19 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 8,747
								3 職員手当等	20,583	
								4 共 済 費	11,995	
								7 賃 金	289	
								9 旅 費	2,426	
								11 需 用 費	3,311	
								12 役 務 費	1,952	
								14 使用料及び 賃 借 料	7,875	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金補助 及び交付金	8,747	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)															
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額																
				国県支出金	地 方 債	そ の 他																			
2 区画整理事業費	千円 1,684,400	千円 1,255,000	千円 429,400	千円 334,500	千円 1,041,900	千円 49,990	千円 258,010	1 報 酬	千円 318	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 1,684,400 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>区 分</th><th>事 業 概 要</th><th>金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>社会資本整備 総合交付金</td><td>折 尾</td><td>移転補償、宅地整備ほか</td><td>669,000</td></tr><tr><td>単 独 事 業</td><td>折 尾</td><td>移転補償ほか</td><td>1,015,400</td></tr><tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td>1,684,400</td></tr></tbody></table>	区 分	事 業 概 要	金 額	社会資本整備 総合交付金	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	669,000	単 独 事 業	折 尾	移転補償ほか	1,015,400	合 計			1,684,400
								区 分	事 業 概 要		金 額														
								社会資本整備 総合交付金	折 尾		移転補償、宅地整備ほか	669,000													
								単 独 事 業	折 尾		移転補償ほか	1,015,400													
								合 計			1,684,400														
								9 旅 費	222																
								11 需 用 費	9																
								12 役 務 費	63																
								13 委 託 料	121,640																
								14 使用料及び 賃 借 料	6,000																
								15 工事請負費	358,160																
17 公 有 財 産 購 入 費	117,000																								
19 負担金補助 及び交付金	13,000																								
22 補 償 補 填 及び賠償金	1,066,388																								
23 償還金利子 及び割引料	1,600																								
計	1,777,406	1,342,883	434,523	334,500	1,060,200	65,196	317,510																		

1款 土地区画整理事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 457,594	千円 462,117	千円 △ 4,523	千円	千円	千円	千円 457,594	28 繰 出 金	千円 457,594	○公債償還特別会計繰出金
計	457,594	462,117	△ 4,523				457,594			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	千円 120,000		千円	令和2年度	千円 120,000	千円	千円 90,000	千円	千円 30,000

令和元年度 北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 清算徴収金	208 ^{千円}	100,240 ^{千円}	△	100,032 ^{千円}
2 繰越金	21,182	1,990		19,192
3 諸収入	10	10		0
○ 繰入金	0	760	△	760
歳入合計	21,400	103,000	△	81,600

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業清算費	21,400 ^{千円}	103,000 ^{千円}	△ 81,600 ^{千円}	千円	千円	21,400 ^{千円}	千円
歳出合計	21,400	103,000	△ 81,600			21,400	

2 歳 入

1款 清算徴収金

1項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 208	千円 100,240	千円 △ 100,032	1 清算徴収金	千円 208	○清算徴収金 徳力土地区画整理事業清算徴収金 208
計	208	100,240	△ 100,032			

2款 繰越金

1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 21,182	千円 1,990	千円 19,192	1 前年度繰越金	千円 21,182	○前年度繰越金
計	21,182	1,990	19,192			

3款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

○款 繰 入 金

○項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
○ 一 般 会 計 金 繰 入 金	千円 0	千円 760	千円 △ 760		千円	
計	0	760	△ 760			

3 歳 出

1款 土地区画整理事業清算費

1項 土地区画整理事業清算費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 清 算 費 総 務 費	千円 800	千円 2,000	千円 △ 1,200	千円	千円	千円	千円	9 旅 費 266	千円 266	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 (参考) 19 負担金補助及び交付金 土地区画整理事業清算研修負担金 28
								11 需 用 費 168	168	
								12 役 務 費 338	338	
								19 負担金補助 及び交付金 28	28	
2 清 算 金 交 付 金	20,000	101,000	△ 81,000			20,000		19 負担金補助 及び交付金 20,000	20,000	○清算交付金 学術研究都市北部土地区画整理事業清算交付金 20,000
計	20,800	103,000	△ 82,200			20,800				

1款 土地区画整理事業清算費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 600	千円 0	千円 600	千円	千円	千円	千円	28 繰 出 金 600	千円 600	○一般会計繰出金
計	600	0	600			600				

令和元年度 北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,508,854 ^{千円}	2,418,611 ^{千円}	90,243 ^{千円}
2 財産収入	189,017	174,031	14,986
3 繰入金	539,460	14,097	525,363
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	82,659	105,251	△ 22,592
6 市債	1,622,000	1,254,000	368,000
歳入合計	4,942,000	3,966,000	976,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港 湾 整 備 事 業 費	千円 4,937,000	千円 3,961,000	千円 976,000	千円	千円 1,622,000	千円 3,315,000	千円
2 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	4,942,000	3,966,000	976,000		1,622,000	3,320,000	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 使 用 料	2,508,854	2,418,611	90,243	1 荷 役 機 械 料	695,566	○荷役機械使用料
				2 上 屋 料	373,076	○上屋使用料
				3 荷さばき地等 使 用 料	1,440,212	○荷さばき地等使用料
計	2,508,854	2,418,611	90,243			

2款 財 産 収 入

1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 財産貸付収入	163,641	173,881	△ 10,240	1 土地貸付収入	163,556	○土地貸付収入 門司地区 32,909 日明地区 52,324 洞海地区 78,323
				2 建物貸付収入	85	○建物貸付収入
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入
計	163,791	174,031	△ 10,240			

2款 財 産 収 入

2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
機能施設事業 1 不動産 売 払 収 入	25,226	0	25,226	1 土地売払収入	25,226	○土地売払収入 日明地区 25,226
計	25,226	0	25,226			

3款 繰 入 金

1項 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 公債償還特別 会計繰入金	千円 539,460	千円 14,097	千円 525,363	1 公債償還特別 会計繰入金	千円 539,460	○公債償還特別会計繰入金
計	539,460	14,097	525,363			

4款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

5款 諸 収 入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 機能施設事業 延 滞 金	千円 10	○機能施設事業延滞金
計	10	10	0			

5款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 82,649	千円 81,505	千円 1,144	1 機能施設事業 雑 入	千円 82,649	○機能施設事業雑入
○弁 償 金	0	23,736	△ 23,736			
計	82,649	105,241	△ 22,592			

6款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																												
				区 分	金 額 千円																													
1 機能施設事業債	1,622,000	1,254,000	368,000	1 機能施設事業債	687,000	○機能施設事業債 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能施設維持事業</td> <td>516,000</td> <td></td> <td>169,000</td> <td>347,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太刀浦埠頭事業</td> <td>203,200</td> <td></td> <td>203,000</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新門司埠頭事業</td> <td>315,000</td> <td></td> <td>315,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	機能施設維持事業	516,000		169,000	347,000		太刀浦埠頭事業	203,200		203,000	200		新門司埠頭事業	315,000		315,000		
				事業名	事業費				財 源 内 訳																									
国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
機能施設維持事業	516,000		169,000	347,000																														
太刀浦埠頭事業	203,200		203,000	200																														
新門司埠頭事業	315,000		315,000																															
2 資本費平準化債	935,000				○資本費平準化債																													
計	1,622,000	1,254,000	368,000																															

3 歳 出

1款 港湾整備事業費

1項 機能施設事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 総 務 費	1,133,804	1,003,707	130,097			1,133,804			機能施設の管理運営に要する経費	
							2 給 料	22,860	○職員給与費 一般職 7人分 46,441	
							3 職員手当等	16,172	○その他経費 1,087,363	
							4 共 済 費	7,409	(参考)	
							11 需 用 費	34,305	13 委 託 料	
							12 役 務 費	2,235	上屋関係委託料 15,442	
							13 委 託 料	734,424	荷さばき地関係委託料 6,779	
							14 使用料及び賃借料	17,802	その他委託料 712,203	
							19 負担金補助及び交付金	198,237	14 使用料及び賃借料	
							27 公 課 費	100,360	国有港湾施設賃借料 10,645	
									その他賃借料 7,157	
									19 負担金補助及び交付金	
									北九州港利用促進補助事業補助金 140,300	
									上屋警備負担金 8,200	
									港湾情報システム保守負担金 9,437	
									港湾情報システム更新負担金 40,300	

2維持費	516,000	509,321	6,679	169,000	347,000	9旅費	400	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 217,889 ○上屋維持補修費 55,971 ○荷さばき地等維持補修費 72,140 ○公共上屋長期維持保全事業費 131,500 ○新門司フェリー3号岸壁2号荷さばき地他改良事業費 17,500 ○上屋照明LED化事業費 21,000 (参考) 13委託料 荷役機械関係委託料 34,320 上屋関係委託料 5,996 荷さばき地等関係委託料 5,000						
						11需用費	204,969							
						13委託料	45,316							
						15工事請負費	239,525							
						16原材料費	25,790							
3太刀浦埠頭費	203,200	200,000	3,200	203,000	200	13委託料	4,200	太刀浦埠頭用地整備に要する経費 ○太刀浦埠頭用地整備事業 200,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埠頭用地</td> <td>舗装工事等 12,000㎡</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table> ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックンブリッジ更新事業 3,200	区分	事業概要	金額	埠頭用地	舗装工事等 12,000㎡	200,000
						区分	事業概要		金額					
埠頭用地	舗装工事等 12,000㎡	200,000												
15工事請負費	199,000													
4新門司埠頭費	315,000	0	315,000	315,000		13委託料	23,000	新門司埠頭用地整備に要する経費 ○新門司北地区埠頭用地整備事業 315,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埠頭用地</td> <td>地盤改良工事等 19,000㎡</td> <td>315,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業概要	金額	埠頭用地	地盤改良工事等 19,000㎡	315,000
						区分	事業概要		金額					
埠頭用地	地盤改良工事等 19,000㎡	315,000												
15工事請負費	292,000													
計	2,168,004	1,713,028	454,976	687,000	1,481,004									

1款 港湾整備事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
機 能 1 施 設 繰 出 金	千円 2,768,846	千円 2,247,822	千円 521,024	千円	千円 935,000	千円 1,833,846	千円	28繰 出 金	千円 2,768,846	○公債償還特別会計繰出金
計	2,768,846	2,247,822	521,024		935,000	1,833,846				

1款 港湾整備事業費

3項 基 金 積 立 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
港 湾 整 備 1 事 業 基 金 積 立 金	千円 150	千円 150	千円 0	千円	千円	千円 150	千円	25積 立 金	千円 150	○港湾整備事業基金積立金
計	150	150	0			150				

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円		千円	
計	5,000	5,000	0			5,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ひびきコンテナターミナル CATOSハードウェアリース経費	千円 34,000	自 平成29年度 至 平成30年度	千円 14,182	自 令和元年度 至 令和3年度	千円 19,818	千円	千円	千円 19,818	千円

令和元年度 北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	115,594,000 ^{千円}	118,024,000 ^{千円}	△ 2,430,000 ^{千円}
2 市 債	61,009,000	49,832,000	11,177,000
歳 入 合 計	176,603,000	167,856,000	8,747,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	174,256,929 ^{千円}	162,694,553 ^{千円}	11,562,376 ^{千円}	千円	61,009,000 ^{千円}	千円	113,247,929 ^{千円}
2 繰 出 金	2,346,071	5,161,447	△ 2,815,376				2,346,071
歳 出 合 計	176,603,000	167,856,000	8,747,000		61,009,000		115,594,000

2 歳 入

1款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計債 繰 入 金	千円 68,063,429	千円 67,734,051	千円 329,378	1 元 金	千円 23,690,719	一般会計各事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	9,784,689	
				3 一時借入金 利 子	100,000	
				4 公 債 諸 費	491,398	
				5 公 債 償 還 基 金 積 立 金	33,996,623	
2 国民健康保険 事業債繰入金	79,400	79,400	0	1 元 金	79,400	国民健康保険事業の公債償還に要する繰入金
3 食肉センター債 繰 入 金	38,144	34,960	3,184	1 元 金	33,341	食肉センター整備事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	4,798	
				3 公 債 諸 費	5	
4 卸売市場債 繰 入 金	64,320	48,894	15,426	1 元 金	22,062	卸売市場整備事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	13,393	
				3 公 債 諸 費	1,742	
				4 公 債 償 還 基 金 積 立 金	27,123	

5 渡船事業債 繰入金	4,253	4,331	△ 78	1 利 子	2,069	渡船事業の公債償還に要する繰入金
				2 公 債 諸 費	1	
				3 公 債 償 還 金 基金積立金	2,183	
6 土地区画整理 事業債繰入金	457,594	462,117	△ 4,523	1 元 金	140,506	土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	38,298	
				3 公 債 諸 費	5,907	
				4 公 債 償 還 金 基金積立金	272,883	
7 港湾整備 事業債繰入金	2,768,846	2,247,822	521,024	1 元 金	2,230,271	港湾整備事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	158,555	
				3 公 債 諸 費	15,002	
				4 公 債 償 還 金 基金積立金	365,018	
8 住宅新築資金等 貸付事業債 繰入金	7,861	10,490	△ 2,629	1 元 金	7,632	住宅新築資金等貸付事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	229	
9 土地取得 事業債繰入金	591,000	715,000	△ 124,000	1 元 金	541,100	土地取得事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	26,977	
				3 公 債 諸 費	22,923	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
10 駐車場事業債 繰 入 金	130,262	130,262	0	1元 金	125,889	駐車場事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	4,373	
11 母子父子寡婦 福 祉 資 金 事業債繰入金	159,323	83,630	75,693	1元 金	159,323	母子父子寡婦福祉資金事業の公債償還に要する繰入金
12 産業用地整備 事業債繰入金	9,878	213,158	△ 203,280	1利 子	9,602	産業用地整備事業の公債償還に要する繰入金
				2公 債 諸 費	276	
13 漁業集落排水 事業債繰入金	17,260	13,653	3,607	1元 金	13,282	漁業集落排水事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,090	
				3公 債 諸 費	1	
				4公 債 償 還 基金積立金	1,887	
14 空港関連用地 整備事業債 繰 入 金	25	533	△ 508	1利 子	25	空港関連用地整備事業の公債償還に要する繰入金
15 学術研究都市 土地区画整理 事業債繰入金	1,279,045	2,074,509	△ 795,464	1元 金	1,246,573	学術研究都市土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	30,330	
				3公 債 諸 費	2,142	
16 市民太陽光 発電所事業債 繰 入 金	27,182	27,509	△ 327	1元 金	25,000	市民太陽光発電所事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,042	
				3公 債 諸 費	1,140	

17 市立病院機構 病院事業債 管理事業債 繰入金	2,409,800	0	2,409,800	1元 金	2,211,499	市立病院機構病院事業債管理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	195,916	
				3公債諸費	2,385	
18 上水道事業債 繰入金	96,062	92,270	3,792	1元 金	66,400	上水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	7,131	
				3公債諸費	22,531	
19 病院事業債 繰入金	356,530	108,662	247,868	1元 金	305,046	病院事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	51,116	
				3公債諸費	368	
20 下水道事業債 繰入金	13,835,262	13,173,900	661,362	1元 金	9,132,777	下水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,330,721	
				3公債諸費	41,764	
				4公債償還 基金積立金	2,330,000	
21 公営競技 事業債繰入金	1,988,025	4,876,875	△ 2,888,850	1元 金	1,741,860	公営競技事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	96,506	
				3公債諸費	2,659	
				4公債償還 基金積立金	147,000	
22 公債償還基金 繰入金	23,210,499	25,891,974	△ 2,681,475	1公債償還 基金繰入金	23,210,499	平成21年度に発行した市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金
計	115,594,000	118,024,000	△ 2,430,000			

2款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 借 換 債	61,009,000	49,832,000	11,177,000	1 借 換 債	61,009,000	借換債 ○一般会計 51,542,000 ○卸売市場特別会計 60,000 ○土地区画整理特別会計 180,000 ○港湾整備特別会計 3,024,000 ○産業用地整備特別会計 83,000 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 620,000 ○市民太陽光発電所特別会計 350,000 ○下水道事業会計 4,380,000 ○公営競技事業会計 770,000
計	61,009,000	49,832,000	11,177,000			

3 歳 出

1款 公 債 費 1項 公 債 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1元 金	122,695,155	111,798,110	10,897,045		61,009,000		61,686,155	23 償還金利子 及び割引料	122,695,155	元金償還に要する経費 ○一般会計 23,690,719 ○国民健康保険特別会計 79,400 ○食肉センター特別会計 33,341 ○卸売市場特別会計 22,062 ○土地区画整理特別会計 140,506 ○港湾整備特別会計 2,230,271 ○住宅新築資金等貸付特別会計 7,632 ○土地取得特別会計 541,100 ○駐車場特別会計 125,889 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 159,323 ○漁業集落排水特別会計 13,282 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 1,246,573 ○市民太陽光発電所特別会計 25,000 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 2,211,499 ○借換債 61,009,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 305,046 ○下水道事業会計 9,132,777 ○公営競技事業会計 1,741,860 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 19,913,475

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利 子	13,708,813	14,284,800	△ 575,987				13,708,813	23 償還金利子及び割引料	13,708,813	利子償還に要する経費 ○ 一般会計 9,784,689 ○ 食肉センター特別会計 4,798 ○ 卸売市場特別会計 13,393 ○ 渡船特別会計 2,069 ○ 土地区画整理特別会計 38,298 ○ 港湾整備特別会計 158,555 ○ 住宅新築資金等貸付特別会計 229 ○ 土地取得特別会計 26,977 ○ 駐車場特別会計 4,373 ○ 産業用地整備特別会計 9,602 ○ 漁業集落排水特別会計 2,090 ○ 空港関連用地整備特別会計 25 ○ 学術研究都市土地区画整理特別会計 30,330 ○ 市民太陽光発電所特別会計 1,042 ○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計 195,916 ○ 上水道事業会計 7,131 ○ 病院事業会計 51,116 ○ 下水道事業会計 2,330,721 ○ 公営競技事業会計 96,506 ○ 公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 950,953

3 一時借入金 利子	100,000	100,000	0				100,000	23 償還金利子及び割引料	100,000	一時借入金に要する利子	
4 公債諸費	610,244	587,592	22,652				610,244	9 旅 費	2,100	市債償還事務に要する経費 (参考) 12 役 務 費 地方債（振替債）記録手数料等 605,829	
								11 需 用 費	1,030		
								12 役 務 費	605,829		
								14 使用料及び賃借料	1,200		
								18 備品購入費	80		
								19 負担金補助及び交付金	5		
5 公債償還基金積立金	37,142,717	35,924,051	1,218,666				37,142,717	25 積立金	37,142,717	公債償還基金積立金	
										○ 一般会計	33,996,623
										○ 卸売市場特別会計	27,123
										○ 渡船特別会計	2,183
										○ 土地区画整理特別会計	272,883
										○ 港湾整備特別会計	365,018
										○ 漁業集落排水特別会計	1,887
										○ 下水道事業会計	2,330,000
										○ 公営競技事業会計	147,000
計	174,256,929	162,694,553	11,562,376		61,009,000		113,247,929				

2款 繰 出 金
1項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	千円 539,460	千円 14,097	千円 525,363	千円	千円	千円	千円 539,460	28繰 出 金	千円 539,460	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金
2 下水道事業 会計繰出金	1,709,266	1,388,499	320,767				1,709,266	28繰 出 金	1,709,266	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金
3 公営競技事業 会計繰出金	97,345	3,758,851	△3,661,506				97,345	28繰 出 金	97,345	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金
計	2,346,071	5,161,447	△2,815,376				2,346,071			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度増減見込		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度起債見込額	令和元年度元金償還見込額	
1 普通債	682,185,104 ^{千円}	701,775,836 ^{千円}	35,719,400 ^{千円}	33,729,073 ^{千円}	703,766,163 ^{千円}
(1) 議会債	31,000	31,000			31,000
(2) 総務債	38,650,082	39,418,803	4,075,300	1,840,404	41,653,699
(3) 保健福祉債	19,032,383	24,960,356	642,000	626,985	24,975,371
(4) 子ども家庭債	5,756,312	6,315,606	632,800	376,576	6,571,830
(5) 環境債	15,939,241	16,119,174	782,000	606,744	16,294,430
(6) 労働債	14,500	14,500			14,500
(7) 農林水産業債	5,533,861	5,146,618	148,000	557,601	4,737,017
(8) 産業経済債	31,359,133	30,911,486	516,900	2,234,395	29,193,991
(9) 土木債	373,144,553	381,621,792	18,927,300	19,105,749	381,443,343
(10) 港湾債	91,285,848	87,711,745	3,245,800	4,360,554	86,596,991
(11) 建築行政債	31,931,882	32,263,910	1,612,200	1,376,140	32,499,970
(12) 消防債	13,610,758	15,107,152	1,942,100	588,119	16,461,133
(13) 教育債	55,895,551	62,153,694	3,195,000	2,055,806	63,292,888
2 災害復旧債	362,640	1,683,530		46,487	1,637,043

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度増減見込		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度起債見込額	令和元年度元金償還見込額	
3 その他債	420,322,222 ^{千円}	446,931,127 ^{千円}	28,000,000 ^{千円}	9,571,029 ^{千円}	465,360,098 ^{千円}
(1) 公有林整備債	293,436	269,723		23,109	246,614
(2) 特別転貸債	4,928,623	3,715,692		944,214	2,771,478
(3) 上水道事業出資債	9,760,920	9,148,676		613,719	8,534,957
(4) 工業用水道事業出資債	173,222	154,616		18,946	135,670
(5) 減税補てん債	16,744,958	14,815,664		979,294	13,836,370
(6) 臨時財政対策債	326,387,383	357,158,439	28,000,000	2,849,384	382,309,055
(7) 退職手当債	23,523,780	25,176,967		2,123,813	23,053,154
(8) 減収補てん債	2,176,000	2,176,000			2,176,000
(9) 第三セクター等改革推進債	36,333,900	34,315,350		2,018,550	32,296,800
合 計	1,102,869,966	1,150,390,493	63,719,400	43,346,589	1,170,763,304

**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書**

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度増減見込		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度起債見込額	令和元年度元金償還見込額	
国民健康保険特別会計	317,600 ^{千円}	238,200 ^{千円}	^{千円}	79,400 ^{千円}	158,800 ^{千円}
食肉センター特別会計	609,489	579,829		33,341	546,488
卸売市場特別会計	1,423,888	1,787,399		43,867	1,743,532
渡船特別会計	395,001	395,001	17,000		412,001
土地区画整理特別会計	5,571,696	6,470,851	1,060,200	251,305	7,279,746
港湾整備特別会計	24,232,014	24,043,816	1,622,000	2,230,271	23,435,545
公債償還特別会計			61,009,000	61,009,000	
住宅新築資金等貸付特別会計	15,428	8,709		7,632	1,077
土地取得特別会計	2,821,900	5,510,000	3,228,400	541,100	8,197,300
駐車場特別会計	403,789	280,170		125,889	154,281
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,956,493	1,872,863		159,323	1,713,540
産業用地整備特別会計	3,592,000	3,386,000			3,386,000
漁業集落排水特別会計	208,352	196,959		13,282	183,677

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度増減見込		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度起債見込額	令和元年度元金償還見込額	
介護保険特別会計	千円	千円	千円	千円	千円
		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000
学術研究都市土地区画整理特別会計	8,931,784	6,905,368		1,246,573	5,658,795
市民太陽光発電所特別会計	500,000	500,000		150,000	350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計			760,600	2,211,499	20,948,894
合 計	51,017,434	52,213,175	67,697,210	68,102,482	74,207,696

(注) 市立病院機構病院事業債管理特別会計の令和元年度末現在高見込額等には、病院事業の地方独立行政法人化に伴い病院事業会計から承継した債務を含む。

令和元年度 北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	377 ^{千円}	499 ^{千円}	△ 122 ^{千円}
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	9,613	12,491	△ 2,878
歳入合計	10,000	13,000	△ 3,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	10,000 ^{千円}	13,000 ^{千円}	△ 3,000 ^{千円}	377 ^{千円}	-	9,623 ^{千円}	-
歳出合計	10,000	13,000	△ 3,000	377	-	9,623	-

2 歳 入

1款 県 支 出 金

1項 県 補 助 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 住宅新築資金 補 助 金	182	272	△ 90	1 利子補給金	107	○利子補給金
				2 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
2 住宅改修資金 補 助 金	75	75	0	1 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
3 宅地取得資金 補 助 金	120	152	△ 32	1 利子補給金	45	○利子補給金
				2 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
計	377	499	△ 122			

2款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 繰 越 金	10	10	0	1 前 年 度 繰 越 金	10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 貸付金 元利収入	9,103	11,981	△ 2,878	新築資金 1 貸付金 元利収入	3,279	○新築資金貸付金元利収入 元 金 2,613 利 子 666
				改修資金 2 貸付金 元利収入	1,739	○改修資金貸付金元利収入 元 金 1,590 利 子 149
				宅地取得資金 3 貸付金 元利収入	3,948	○宅地取得資金貸付金元利収入 元 金 3,595 利 子 353
				改築資金 4 貸付金 元利収入	137	○改築資金貸付金元利収入 元 金 120 利 子 17
計	9,103	11,981	△ 2,878			

3款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	千円 500	千円 500	千円 0	1 違約金及び 延納利息	千円 500	○違約金及び延納利息
2 雑 入	10	10	0	1 雑 入	10	○雑 入
計	510	510	0			

3 歳 出

1款 住宅新築資金等貸付事業費

1項 住宅新築資金等貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 住宅新築資金等貸付償還事業総務費	2,139	2,510	△ 371			2,139		9 旅 費 250 11 需 用 費 461 12 役 務 費 1,325 14 使用料及び賃借料 12 18 備品購入費 31 19 負担金補助及び交付金 60	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費	
計	2,139	2,510	△ 371			2,139				

1款 住宅新築資金等貸付事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	7,861	10,490	△ 2,629	377		7,484		28 繰 出 金 7,861	○公債償還特別会計繰出金	
計	7,861	10,490	△ 2,629	377		7,484				

令和元年度 北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	541,110 ^{千円}	679,710 ^{千円}	△ 138,600 ^{千円}
2 繰入金	51,490	36,990	14,500
3 市債	3,228,400	3,388,300	△ 159,900
歳入合計	3,821,000	4,105,000	△ 284,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地先行取得費	3,821,000 ^{千円}	4,105,000 ^{千円}	△ 284,000 ^{千円}	^{千円}	3,228,400 ^{千円}	541,110 ^{千円}	51,490 ^{千円}
歳出合計	3,821,000	4,105,000	△ 284,000		3,228,400	541,110	51,490

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地貸付収入	千円 10	○土地貸付収入
計	10	10	0			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 541,100	千円 679,700	千円 △ 138,600	1 不動産売払収入	千円 541,100	○不動産売払収入 街路事業 541,100
計	541,100	679,700	△ 138,600			

2款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 51,490	千円 36,990	千円 14,500	1 一般会計繰入金	千円 51,490	○一般会計繰入金
計	51,490	36,990	14,500			

3款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)																
				区 分	金 額																	
1 土地先行 取得債	千円 3,228,400	千円 3,388,300	千円 △ 159,900	1 都市計画債	千円 3,228,400	○都市計画債 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業名</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">国県支出金</th> <th style="text-align: center;">地方債</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">都市計画街路事業</td> <td style="text-align: center;">3,230,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,228,400</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,590</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	都市計画街路事業	3,230,000		3,228,400	10	1,590
事業名	事業費	財 源 内 訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
都市計画街路事業	3,230,000		3,228,400	10	1,590																	
計	3,228,400	3,388,300	△ 159,900																			

3 歳 出

1款 土地先行取得費

1項 土地先行取得費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)	
				特定財源				区 分	金 額 千円		
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
都市計画 1街路 事業費	3,230,000	3,390,000	△ 160,000	3,228,400	10	1,590	17 公有財産 購入費	766,613	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費		
							22 補償補填 及び賠償金	2,463,387			
							区 分	資 金		事業概要	金 額
							戸畑枝光線	市 債		用地取得	1,104,597
							12 号 線 (浅川工区)	市 債		用地取得	310,392
							7 号 線 (富士見工区)	市 債		用地取得	460,704
							9 号 線 (高野工区)	市 債		用地取得	206,237
							下曾根駅前線	市 債		用地取得	168,621
							曾根苅田線	市 債		用地取得	149,449
							日吉台光明線	市 債		用地取得	60,000
折尾青葉台線	市 債	用地取得	770,000								
								計	3,230,000		
計	3,230,000	3,390,000	△ 160,000	3,228,400	10	1,590					

1款 土地先行取得費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1繰 出 金	591,000	715,000	△ 124,000			541,100	49,900	28繰 出 金	591,000	○公債償還特別会計繰出金
計	591,000	715,000	△ 124,000			541,100	49,900			

令和元年度 北九州市駐車場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	333,672 ^{千円}	355,233 ^{千円}	△ 21,561 ^{千円}
2 繰越金	70,051	26,313	43,738
3 諸収入	277	454	△ 177
歳入合計	404,000	382,000	22,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場事業費	403,500 ^{千円}	381,500 ^{千円}	22,000 ^{千円}	千円	千円	403,500 ^{千円}	千円
2 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	404,000	382,000	22,000			404,000	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	千円 333,672	千円 355,233	千円 △ 21,561	1 駐 車 場 使 用 料	千円 333,672	○ 駐車場使用料 天神島駐車場等使用料 333,672
計	333,672	355,233	△ 21,561			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 70,051	千円 26,313	千円 43,738	1 前 年 度 繰 越 金	千円 70,051	○ 前年度繰越金
計	70,051	26,313	43,738			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 277	千円 454	千円 △ 177	1 雑 入	千円 277	○ 雑 入
計	277	454	△ 177			

3 歳 出

1款 駐 車 場 事 業 費 1項 駐 車 場 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 駐 車 場 管 理 費	233,238	211,238	22,000			233,238		8 報 償 費	1,667	駐車場の維持管理に要する経費 ○ 駐車場維持管理費 天神島ほか4駐車場 (参考) 13 委 託 料 駐車場指定管理料等	
								9 旅 費	136		233,238
								11 需 用 費	360		167,724
								12 役 務 費	384		32,749
								13 委 託 料	167,724		15,820
								15 工 事 請 負 費	32,749		250
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,820		14,148
								23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	250		
27 公 課 費	14,148										
計	233,238	211,238	22,000			233,238					

1款 駐 車 場 事 業 費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 170,262	千円 170,262	千円 0	千円	千円	千円 170,262	千円	28 繰 出 金	千円 170,262	○一般会計繰出金 40,000 ○公債償還特別会計繰出金 130,262
計	170,262	170,262	0			170,262				

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円 500	千円		千円	
計	500	500	0			500				

令和元年度 北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	14,165 ^{千円}	22,923 ^{千円}	△ 8,758 ^{千円}
2 繰越金	172,874	100,000	72,874
3 諸収入	304,561	363,977	△ 59,416
歳入合計	491,600	486,900	4,700

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	491,600 ^{千円}	486,900 ^{千円}	4,700 ^{千円}	千円	千円	477,435 ^{千円}	14,165 ^{千円}
歳出合計	491,600	486,900	4,700			477,435	14,165

2 歳 入

1款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 14,165	千円 22,923	千円 △ 8,758	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 14,165	○一般会計繰入金
計	14,165	22,923	△ 8,758			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 172,874	千円 100,000	千円 72,874	1 前 年 度 繰 越 金	千円 172,874	○前年度繰越金
計	172,874	100,000	72,874			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
母子福祉 1 資金貸付金 元利収入	千円 290,864	千円 347,250	千円 △ 56,386	1 元金回収金	千円 290,747	○元金回収金 現年度分 264,486 過年度分 26,261
				2 利子収入	117	○利子収入 現年度分 92 過年度分 25
父子福祉 2 資金貸付金 元利収入	162	400	△ 238	1 元金回収金	161	○元金回収金 現年度分 161
				2 利子収入	1	○利子収入 現年度分 1
寡婦福祉 3 資金貸付金 元利収入	13,535	16,327	△ 2,792	1 元金回収金	13,533	○元金回収金 現年度分 12,148 過年度分 1,385
				2 利子収入	2	○利子収入 過年度分 2
計	304,561	363,977	△ 59,416			

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 貸付事業 総務費	14,285	23,123	△ 8,838			120	14,165	9 旅 費 30	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 (参考)	
								11 需 用 費 550	13 委 託 料 母子父子寡婦福祉資金収納事務等委託料	
								12 役 務 費 3,227	19 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金	
								13 委 託 料 7,373		
								14 使用料及び 賃 借 料 4		
								19 負担金補助 及び交付金 3,101		

母子福祉 2資金 貸付金	194,821	294,398	△ 99,577			194,821	21貸付金	194,821	母子福祉資金貸付金 (参考) 21 貸付金			
									資 金 名		件 数	金 額
									新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金	5 ^件	14,250
										事 業 繼 続 資 金	1	1,430
										修 学 資 金	81	57,762
										技 能 習 得 資 金	20	16,320
										修 業 資 金	5	4,080
										医 療 介 護 資 金	1	340
										生 活 資 金	2	2,472
										住 宅 資 金	2	4,000
										転 宅 資 金	3	780
										就 学 支 度 資 金	44	16,020
									計		164	117,454
									繼 続 貸 付	修 学 資 金	80	63,495
技 能 習 得 資 金	11	8,976										
修 業 資 金	6	4,896										
計		97	77,367									
合 計		261	194,821									

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
父子福祉資金貸付金 3貸付金	23,993	24,130	△ 137					21貸付金	23,993	父子福祉資金貸付金 (参考) 21 貸 付 金			
										資 金 名		件 数	金 額
										新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金	2 ^件	5,700
											修 学 資 金	17	12,087
											住 宅 資 金	1	1,500
											転 宅 資 金	1	260
											就 学 支 度 資 金	2	1,170
										計		23	20,717
										継 続 貸 付	修 学 資 金	4	3,276
											計	4	3,276
合 計		27	23,993										

寡婦福祉 4資金 貸付金	19,897	20,004	△	107		19,897	21貸付金	19,897	寡婦福祉資金貸付金 (参考) 21 貸付金																						
									<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 金 名</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">新規 貸付</td> <td>事業開始資金</td> <td>1^件</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>修学資金</td> <td>17</td> <td>12,087</td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>1</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>就学支度資金</td> <td>2</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> <td>16,747</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">継続 貸付</td> <td>修学資金</td> <td>3</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>24</td> <td>19,897</td> </tr> </tbody> </table>	資 金 名		件 数	金 額	新規 貸付	事業開始資金	1 ^件	2,850	修学資金	17	12,087	住宅資金	1	1,500	就学支度資金	2	310	計	21	16,747	継続 貸付	修学資金
資 金 名		件 数	金 額																												
新規 貸付	事業開始資金	1 ^件	2,850																												
	修学資金	17	12,087																												
	住宅資金	1	1,500																												
	就学支度資金	2	310																												
	計	21	16,747																												
継続 貸付	修学資金	3	3,150																												
	計	3	3,150																												
合 計		24	19,897																												
計	252,996	361,655	△	108,659		238,831	14,165																								

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 238,604	千円 125,245	千円 113,359	千円	千円	千円 238,604	千円	28繰 出 金 238,604	千円 79,281 159,323	○一般会計繰出金 ○公債償還特別会計繰出金
計	238,604	125,245	113,359			238,604				

令和元年度 北九州市産業用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	716,090 ^{千円}	523,038 ^{千円}	193,052 ^{千円}
2 繰越金	10	22,762	△ 22,752
歳入合計	716,100	545,800	170,300

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業用地整備事業費	716,100 ^{千円}	545,800 ^{千円}	170,300 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	716,100 ^{千円}	^{千円}
歳出合計	716,100	545,800	170,300			716,100	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	19,142	19,038	104	1 土地貸付収入	19,142	○土地貸付収入
計	19,142	19,038	104			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 不動産 1 売払収入	696,948	504,000	192,948	1 土地売払収入	696,948	○土地売払収入
計	696,948	504,000	192,948			

2款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10	千円 22,762	千円 △ 22,752	1 前年度繰越金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	22,762	△ 22,752			

3 歳 出

1款 産業用地整備事業費

1項 産業用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
産業用地 1 整 備 事 業 費	706,222	332,642	373,580			706,222		9 旅 費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 5,000 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 394,541 ○サイエンスパーク整備事業経費 144,181 ○牧山工業団地整備事業経費 162,500 (参考) 13 委 託 料 草刈業務等委託料 19,823
								11 需 用 費	1,500	
								12 役 務 費	2,133	
								13 委 託 料	19,823	
								15 工 事 請 負 費	361,195	
								17 公 有 財 産 購 入 費	162,500	
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	158,771	
計	706,222	332,642	373,580			706,222				

1款 産業用地整備事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	9,878	213,158	△ 203,280			9,878		28 繰 出 金	9,878	○公債償還特別会計繰出金
計	9,878	213,158	△ 203,280			9,878				

令和元年度 北九州市漁業集落排水特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
2 使用料及び手数料	3,115	3,028	87
3 繰入金	31,871	25,958	5,913
4 繰越金	3,010	3,010	0
5 諸収入	94	94	0
歳入合計	38,100	32,100	6,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁 業 集 落 排 水 費	千円 37,100	千円 31,100	千円 6,000	千円	千円	千円 6,229	千円 30,871
2 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	38,100	32,100	6,000			6,229	31,871

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	10	0	漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金
計	10	10	0			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設使用料	3,115	3,028	87	漁業集落 1排水処理 施設使用料	3,115	○漁業集落排水処理施設使用料
計	3,115	3,028	87			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計 繰入金	31,871	25,958	5,913	1 一般会計 繰入金	31,871	○一般会計繰入金
計	31,871	25,958	5,913			

4款 繰越金1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 繰越金	3,010	3,010	0	1 前年度繰越金	3,010	○前年度繰越金
計	3,010	3,010	0			

5款 諸収入1項 貸付金収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 漁業集落排水貸付金収入	84	84	0	1 貸付金収入	84	○貸付金収入 水洗便所改造資金貸付金収入 84
計	84	84	0			

5款 諸収入2項 雑収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 雑収入	10	10	0	1 雑収入	10	○雑収入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 漁業集落排水費

1項 漁業集落排水費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 漁業集落排水処理施設管理費	千円 19,840	千円 17,447	千円 2,393	千円	千円	千円 6,229	千円 13,611	9 旅 費	千円 19	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○水洗便所改造資金貸付金 400 ○その他経費 19,440 (参考) 13 委 託 料 管理業務等委託料 8,637 19 負担金補助及び交付金 水洗便所改造資金助成金 20 使用料徴収事務委任負担金 206
								11 需 用 費	9,455	
								12 役 務 費	310	
								13 委 託 料	8,637	
								15 工 事 請 負 費	793	
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	226	
								21 貸 付 金	400	
計	19,840	17,447	2,393			6,229	13,611			

1款 漁業集落排水費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	千円 17,260	千円 13,653	千円 3,607	千円	千円	千円	千円 17,260	28繰 出 金	千円 17,260	○公債償還特別会計繰出金
計	17,260	13,653	3,607				17,260			

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和元年度 北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	18,375,136 ^{千円}	19,039,875 ^{千円}	△ 664,739 ^{千円}
2 使用料及び手数料	12,110	10,063	2,047
3 国庫支出金	24,320,907	23,544,814	776,093
4 支払基金交付金	25,860,276	25,151,988	708,288
5 県支出金	14,343,739	13,959,410	384,329
6 財産収入	1,571	1,274	297
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	16,381,343	15,145,148	1,236,195
9 繰越金	847,911	558,951	288,960
10 諸収入	6,772	3,661	3,111
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	347,215	399,796	△ 52,581
歳入合計	100,497,000	97,815,000	2,682,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	2,287,201	2,365,159	△ 77,958	11,466		22,358	2,253,377
2 保 険 給 付 費	92,306,171	89,462,950	2,843,221	36,285,554		44,209,589	11,811,028
3 地 域 支 援 事 業 費	5,324,052	5,355,031	△ 30,979	2,367,626		2,285,450	670,976
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10	10	0		10		
5 基 金 積 立 金	1,551	1,254	297			1,551	
6 諸 支 出 金	30,800	30,800	0			30,800	
7 予 備 費	200,000	200,000	0				200,000
8 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	347,215	399,796	△ 52,581			347,205	10
歳 出 合 計	100,497,000	97,815,000	2,682,000	38,664,646	10	46,896,953	14,935,391

2 歳 入

1款 介護保険料

1項 介護保険料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 第1号被保険者 保険料	18,375,136	19,039,875	△ 664,739	1 現年度分 保険料	18,263,940	○現年度分保険料
				2 滞納繰越分 保険料	111,196	○滞納繰越分保険料
計	18,375,136	19,039,875	△ 664,739			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 総務手数料	12,110	10,063	2,047	1 証明手数料	10	○証明手数料
				2 指定等審査 事務手数料	12,100	○指定等審査事務手数料
計	12,110	10,063	2,047			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 介護給付費 負担金	16,445,033	15,897,033	548,000	1 現年度分	16,445,023	○現年度分介護給付費負担金
				2 過年度分	10	○過年度分介護給付費負担金
計	16,445,033	15,897,033	548,000			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 調整交付金	千円 6,286,050	千円 6,074,534	千円 211,516	1 調整交付金	千円 6,286,050	○調整交付金
2 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	868,149	923,131	△ 54,982	1 現年度分	868,139	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 $3,472,557 \times \frac{25}{100}$ 868,139
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	710,289	638,740	71,549	1 現年度分	710,279	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 $1,844,881 \times \frac{38.5}{100}$ 710,279
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
4 保険者機能強化 推進交付金	10	0	10	1 保険者機能強化 推進交付金	10	○保険者機能強化推進交付金
5 介護保険事業費 補助金	11,376	11,376	0	1 介護保険事業費 補助金	11,376	○介護保険事業費補助金
計	7,875,874	7,647,781	228,093			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 交 付 金	千円 24,922,676	千円 24,155,007	千円 767,669	1 現 年 度 分	千円 24,922,666	○ 現年度分介護給付費交付金 ○ 過年度分介護給付費交付金
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 支 援 交 付 金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	937,600	996,981	△ 59,381	1 現 年 度 分	937,590	○ 現年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 基本額 $3,472,557 \times \frac{27}{100}$ 937,590
				2 過 年 度 分	10	
計	25,860,276	25,151,988	708,288			

5款 県 支 出 金1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 県負担金	千円 13,554,491	千円 13,178,445	千円 376,046	1 現 年 度 分	千円 13,554,481	○ 現年度分介護給付費県負担金
				2 過 年 度 分	10	○ 過年度分介護給付費県負担金
計	13,554,491	13,178,445	376,046			

5款 県 支 出 金2項 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 交 付 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 交 付 金	千円 10	○ 交付金
計	10	10	0			

5款 県 支 出 金

3項 県 補 助 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	434,079	461,570	△ 27,491	1 現 年 度 分	434,069	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 $3,472,557 \times \frac{12.5}{100}$ 434,069
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 交 付 金 (包括の支援事業 ・任意事業)	355,149	319,375	35,774	1 現 年 度 分	355,139	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 $1,844,881 \times \frac{19.25}{100}$ 355,139
				2 過 年 度 分	10	
3 介護保険事業費 補 助 金	10	10	0	1 介護保険事業費 補 助 金	10	○介護保険事業費補助金
計	789,238	780,955	8,283			

6款 財 産 収 入**1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 1,551	千円 1,254	千円 297	1 基金運用収入	千円 1,551	○基金運用収入 介護給付準備基金利子 1,551
2 特許権等 運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料
計	1,561	1,264	297			

6款 財 産 収 入**2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 物品売払収入	千円 10	○物品売払収入
計	10	10	0			

7款 寄 附 金**1項 寄 附 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般寄附金	千円 10	○一般寄附金
計	10	10	0			

8款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	10,818,648	10,740,683	77,965	1 介護給付費繰入金	10,818,648	○介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	352,385	381,572	△ 29,187	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	352,385	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	318,591	283,398	35,193	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	318,591	○地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
4 低所得者保険料軽減繰入金	992,380	274,500	717,880	1 低所得者保険料軽減繰入金	992,380	○低所得者保険料軽減繰入金
5 その他一般会計繰入金	2,453,377	2,542,637	△ 89,260	1 事務費繰入金	1,594,604	○事務費繰入金
				2 職員給与費等繰入金	858,773	○職員給与費等繰入金
計	14,935,381	14,222,790	712,591			

8款 繰 入 金

2項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金繰入金	1,445,962	922,358	523,604	1 介護給付準備基金繰入金	1,445,962	○介護給付準備基金繰入金
計	1,445,962	922,358	523,604			

9款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 847,911	千円 558,951	千円 288,960	1 前年度繰越金	千円 847,911	○前年度繰越金
計	847,911	558,951	288,960			

10款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	千円 10	千円 0	第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料
計	10	10	0			

10款 諸収入

2項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金
4 雑収入	6,732	3,621	3,111	1 雑収入	6,732	○雑収入
計	6,762	3,651	3,111			

11款 市 債

1項 財政安定化基金貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財政安定化 基金貸付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 財政安定化 基金貸付金	千円 10	○財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1項 介護予防サービス計画費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス 計画費収入	千円 293,940	千円 331,091	千円 △ 37,151	1 介護予防サービス 計画費収入	千円 293,940	○介護予防サービス計画費収入
計	293,940	331,091	△ 37,151			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般会計 繰入金	千円 10	○一般会計繰入金
計	10	10	0			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
介護予防 1 ケアマネジメント 事業繰越金	千円 53,265	千円 68,695	千円 △ 15,430	1 介護予防 ケアマネジメント 事業繰越金	千円 53,265	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金
計	53,265	68,695	△ 15,430			

3 歳 出

1款 総 務 費
1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,045,332	1,032,595	12,737	90		14,433	1,030,809	1 報 酬	315,248	介護保険の事務の執行に要する経費 ○職員給与費 一般職 79人分 635,783 ○その他経費 409,549 (参考) 13 委 託 料 介護台帳システム保守業務等委託料 1,037 その他委託料 2,654 19 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 60
								2 給 料	319,248	
								3 職員手当等	201,450	
								4 共 済 費	165,076	
								7 賃 金	12,378	
								8 報 償 費	1,281	
								9 旅 費	2,089	
								11 需 用 費	10,538	
								12 役 務 費	11,426	
								13 委 託 料	3,691	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,229	
								18 備品購入費	308	
								19 負担金補助 及び交付金	60	
								21 貸 付 金	310	

2 賦課徴収費	353,000	347,740	5,260	10,000		108	342,892	4 共 済 費	224	介護保険の賦課徴収に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護保険事務処理システム法改正等対応作業委託料 149,742 その他委託料 20,155 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 103,079 国民健康保険団体連合会負担金 341
								7 賃 金	3,620	
								11 需 用 費	5,242	
								12 役 務 費	67,000	
								13 委 託 料	169,897	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,597	
								19 負担金補助 及び交付金	103,420	
3 研修 広報費	3,243	6,779	△ 3,536				3,243	8 報 償 費	368	介護保険の研修広報に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護保険パンフレット等作成業務委託料 2,205
								9 旅 費	88	
								11 需 用 費	363	
								12 役 務 費	219	
								13 委 託 料	2,205	
計	1,401,575	1,387,114	14,461	10,090		14,541	1,376,944			

1款 総 務 費
2項 介 護 認 定 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 介護認定 審査会費	302,879	391,054	△ 88,175	104		7,817	294,958	1 報 酬	116,475	認定審査会の運営等に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護認定審査会補助業務委託料 79,910 認定審査システム運用保守業務等委託料 35,480 その他委託料 17 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 9,374
								8 報 償 費	40	
								9 旅 費	367	
								11 需 用 費	2,572	
								12 役 務 費	14,349	
								13 委 託 料	115,407	
								14 使用料及び 賃 借 料	44,237	
								18 備品購入費	58	
								19 負担金補助 及び交付金	9,374	
2 認 定 調 査 費	582,747	586,991	△ 4,244	1,272			581,475	8 報 償 費	216	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費 (参考) 13 委 託 料 主治医意見書作成等委託料 561,049
								9 旅 費	909	
								11 需 用 費	5,740	
								12 役 務 費	11,314	
								13 委 託 料	561,049	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,419	

								18備品購入費	100	
計	885,626	978,045	△ 92,419	1,376		7,817	876,433			

2款 保 険 給 付 費

1項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介護サービス等給付費	92,233,676	89,391,916	2,841,760	36,257,056		44,174,867	11,801,753	19 負担金補助及び交付金	92,233,676	介護サービス等の給付に要する経費
2 審査支払手数料	72,495	71,034	1,461	28,498		34,722	9,275	12 役 務 費	72,495	介護報酬審査支払に要する経費
計	92,306,171	89,462,950	2,843,221	36,285,554		44,209,589	11,811,028			

3款 地域支援事業費
1項 地域支援事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
介護予防・ 1 日常生活支援 総合事業費	3,473,349	3,692,487	△ 219,138	1,302,208		1,818,756	352,385	1 報 酬	14,351	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 (参考)	
								4 共 済 費	2,416	13 委 託 料	
								7 賃 金	1,008	リハビリテーション相談支援業務委託料	12,445
								8 報 償 費	3,289	介護予防・生活支援サービス事業委託料	19,356
								9 旅 費	1,842	居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料	138,565
								11 需 用 費	9,932	介護報酬請求事務委託料	10,546
								12 役 務 費	8,629	健康づくり推進事業委託料	26,526
								13 委 託 料	420,109	健康マイレージ事業委託料	42,000
								14 使用料及び 賃借料	2,305	高齢者地域交流支援通所事業委託料	100,021
								18 備品購入費	860	地域介護予防活動実践者支援事業委託料	20,459
								19 負担金補助 及び交付金	3,008,598	介護支援ボランティア事業委託料	12,000
								21 貸 付 金	10	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	30,123
									19 負担金補助及び交付金	その他委託料	8,068
										介護予防・生活支援サービス事業費負担金	2,874,629
										地域包括支援センター嘱託員負担金	116,369
										介護予防に関する普及・啓発補助金	3,500
										住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業補助金	9,100
										その他負担金補助及び交付金	5,000

包括的 2 支援事業・ 任意事業費	1,850,703	1,662,544	188,159	1,065,418	466,694	318,591	1 報酬	91,731	包括的支援事業・任意事業に要する経費 ○職員給与費 一般職 31人分 238,564 ○その他経費 1,612,139 (参考) 13 委託料 成年後見制度利用支援事業委託料 19,787 あんしん通報システム運用事業（高齢者分）委託料 64,161 高齢者支援のための地域づくり事業委託料 51,728 高齢者の虐待防止事業委託料 5,630 北九州医療・介護連携プロジェクト推進事業委託料 89,216 生活支援体制整備事業委託料 98,000 認知症初期集中支援チーム運営事業委託料 18,717 認知症高齢者等安全確保事業委託料 2,995 在宅高齢者等おむつ給付サービス事業委託料 229,130 訪問給食サービス事業委託料 59,740 介護認定審査会補助業務（介護保険適正化事業分）委託料 54,500 その他委託料 128,701 19 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 534,409 高齢者の虐待防止事業補助金 2,848 生活支援体制整備事業補助金 9,174 その他負担金補助及び交付金 1,144
							2 給料	124,572	
							3 職員手当等	72,539	
							4 共済費	56,370	
							7 賃金	113	
							8 報償費	13,604	
							9 旅費	6,885	
							11 需用費	23,696	
							12 役務費	50,004	
							13 委託料	822,305	
							14 使用料及び賃借料	31,735	
							18 備品購入費	2,101	
							19 負担金補助及び交付金	547,575	
							20 扶助費	7,448	
23 償還金利子及び割引料	25								
計	5,324,052	5,355,031	△ 30,979	2,367,626	2,285,450	670,976			

4款 財政安定化基金拠出金**1項 財政安定化基金拠出金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化基金拠出金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円 10	千円	千円	19 負担金補助及び交付金	千円 10	財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

5款 基金積立金**1項 基金積立金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付準備基金積立金	千円 1,551	千円 1,254	千円 297	千円	千円	千円 1,551	千円	25 積立金	千円 1,551	介護給付準備基金積立金
計	1,551	1,254	297			1,551				

6款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
第1号被 保険者保 険料償還 金及び還 付加算金	30,790	30,790	0			30,790		23 償還金利子 及び割引料	30,790	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償 還 金	10	10	0			10		23 償還金利子 及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金
計	30,800	30,800	0			30,800				

7款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 予 備 費	200,000	200,000	0			200,000				
計	200,000	200,000	0			200,000				

8款 介護予防ケアマネジメント事業費

1項 介護予防サービス計画等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
介護予防 1 サービス 計 画 費	347,215	399,796	△ 52,581			347,205	10	1 報 酬	14,498	介護予防サービス計画費	
								2 給 料	4,668	○職員給与費 一般職 1人分	10,215
								3 職員手当等	3,914	○その他経費	337,000
								4 共 済 費	4,034	(参考)	
								7 賃 金	281	13 委 託 料	
								11 需 用 費	7,134	介護報酬請求事務委託料	10,546
								12 役 務 費	3,000	居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料	
								13 委 託 料	155,653		
								19 負担金補助及び交付金	154,033	19 負担金補助及び交付金	145,107
									地域包括支援センター嘱託員負担金	154,033	
計	347,215	399,796	△ 52,581			347,205	10				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険料納入通知書 作成等経費	千円 19,400		千円	令和2年度	千円 19,400	千円	千円	千円 108	千円 19,292

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
あんしん通報システム運用事業 (高 齢 者 分)	千円 254,500	平成30年度	千円 15,677	自 令和元年度 至 令和3年度	千円 238,823	千円 139,710	千円	千円 52,541	千円 46,572

令和元年度 北九州市空港関連用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10 <small>千円</small>	10 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>
2 繰越金	6,880	3,580	3,300
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	6,900	3,600	3,300

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 空港関連用地整備事業費	6,900 <small>千円</small>	3,600 <small>千円</small>	3,300 <small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	6,900 <small>千円</small>	<small>千円</small>
歳出合計	6,900	3,600	3,300			6,900	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地売払収入	千円 10	○土地売払収入
計	10	10	0			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 6,880	千円 3,580	千円 3,300	1 前 年 度 繰 越 金	千円 6,880	○前年度繰越金
計	6,880	3,580	3,300			

3款 諸 収 入1項 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 収 入	千円 10	○雑 収 入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 空港関連用地整備事業費

1項 空港関連用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
空港関連 1 用地整備 事業費	6,875	3,067	3,808			6,875		9 旅 費 400	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費 6,875 (参考) 13 委 託 料 面積確定測量等委託料 1,100 その他委託料 1,565	
								12 役 務 費 310		
								13 委 託 料 2,665		
								14 使用料及び 賃 借 料 50		
								15 工事請負費 3,450		
計	6,875	3,067	3,808			6,875				

1款 空港関連用地整備事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	25	533	△ 508			25		28 繰 出 金 25	○公債償還特別会計繰出金	
計	25	533	△ 508			25				

令和元年度 北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
2 財産収入	76,079	1,455,578	△ 1,379,499
3 繰入金	120,530	175,299	△ 54,769
4 繰越金	1,107,371	816,103	291,268
5 諸収入	10	10	0
歳入合計	1,304,000	2,447,000	△ 1,143,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 1,304,000	千円 2,447,000	千円 △ 1,143,000	千円	千円	千円 1,183,470	千円 120,530
歳 出 合 計	1,304,000	2,447,000	△ 1,143,000			1,183,470	120,530

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 手 数 料	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

2款 財 産 収 入

1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 76,079	千円 1,455,578	千円 △ 1,379,499	1 保留地処分金	千円 76,079	○保留地処分金
計	76,079	1,455,578	△ 1,379,499			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 120,530	千円 175,299	千円 △ 54,769	1 一般会計繰入金	千円 120,530	○一般会計繰入金
計	120,530	175,299	△ 54,769			

4款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1,107,371	千円 816,103	千円 291,268	1 前年度繰越金	千円 1,107,371	○前年度繰越金
計	1,107,371	816,103	291,268			

5款 諸 収 入

1項 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	1,724	110,791	△ 109,067			1,498	226	4 共 済 費 3	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 (参考)	
								7 賃 金 440	19 負担金補助及び交付金	
								9 旅 費 335	諸会議等負担金	50
								11 需 用 費 509		
								12 役 務 費 372		
								14 使用料及び 賃 借 料 15		
								19 負担金補助 及び交付金 50		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)					
				特定財源			一般財源	区分	金額						
				国県支出金	地方債	その他									
2 区画整理事業費	千円 23,231	千円 261,700	千円 △ 238,469	千円	千円	千円 23,231	千円	千円	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に要する経費						
									<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独事業</td> <td>保留地除草業務、保留地維持補修工事ほか</td> <td>23,231</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業概要	金額	単独事業	保留地除草業務、保留地維持補修工事ほか	23,231
区分	事業概要	金額													
単独事業	保留地除草業務、保留地維持補修工事ほか	23,231													
計	24,955	372,491	△ 347,536			24,729	226								

1款 土地区画整理事業費

2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	千円 1,279,045	千円 2,074,509	千円 △ 795,464	千円	千円	千円 1,158,741	千円 120,304	千円	千円 1,279,045	○公債償還特別会計繰出金
計	1,279,045	2,074,509	△ 795,464			1,158,741	120,304			

令和元年度 北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	430,700 ^{千円}	437,200 ^{千円}	△ 6,500 ^{千円}
歳入合計	430,700	437,200	△ 6,500

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	430,700 ^{千円}	437,200 ^{千円}	△ 6,500 ^{千円}			430,700 ^{千円}	
歳出合計	430,700	437,200	△ 6,500			430,700	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 430,700	千円 437,200	千円 △ 6,500	1 土地貸付収入	千円 430,700	○土地貸付収入
計	430,700	437,200	△ 6,500			

3 歳 出

1款 臨海部産業用地貸付事業費

1項 臨海部産業用地貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
臨海部産 1業用地貸 付事業費	430,700	437,200	△ 6,500			430,700		23 償還金利子 及び割引料	430,700	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金 430,700
計	430,700	437,200	△ 6,500			430,700				

令和元年度 北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	12,007,597 ^{千円}	11,271,995 ^{千円}	735,602 ^{千円}
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	4,253,340	4,194,524	58,816
4 繰越金	428,290	407,382	20,908
5 諸収入	673	858	△ 185
○ 国庫支出金	0	30,141	△ 30,141
歳入合計	16,690,000	15,905,000	785,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 523,212	千円 546,510	千円 △ 23,298	千円	千円	千円 386	千円 522,826
2 後期高齢者医療広域連合納付金	16,087,160	15,286,435	800,725			12,406,646	3,680,514
3 諸 支 出 金	29,628	22,055	7,573			29,628	
4 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	16,690,000	15,905,000	785,000			12,436,660	4,253,340

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 後期高齢者 医療保険料	12,007,597	11,271,995	735,602	1 現年賦課分	11,936,566	○現年賦課分 ○滞納繰越分
				2 滞納繰越分	71,031	
計	12,007,597	11,271,995	735,602			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料
計	100	100	0			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定 繰入金	3,480,317	3,405,189	75,128	1 保険基盤安定 繰入金	3,480,317	○保険基盤安定繰入金
2 事務費繰入金	773,023	789,335	△ 16,312	1 事務費繰入金	773,023	○事務費繰入金
計	4,253,340	4,194,524	58,816			

4款 繰越金1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1繰越金	千円 428,290	千円 407,382	千円 20,908	1前年度繰越金	千円 428,290	○前年度繰越金
計	428,290	407,382	20,908			

5款 諸収入1項 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1延滞金	千円 10	千円 10	千円 0	1延滞金	千円 10	○延滞金
2過料	10	10	0	1過料	10	○過料
計	20	20	0			

5款 諸収入2項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1保険料還付金	千円 10	千円 10	千円 0	1保険料還付金	千円 10	○保険料還付金
2還付加算金	367	544	△ 177	1還付加算金	367	○還付加算金
計	377	554	△ 177			

5款 諸 収 入

3項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	○滞納処分費
2 雑 入	266	274	△ 8	1 雑 入	266	○雑入
計	276	284	△ 8			

○款 国 庫 支 出 金

○項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
後 期 高 齢 者 ○医 療 事 業 費 補 助 金	千円 0	千円 30,141	千円 △ 30,141		千円	
計	0	30,141	△ 30,141			

3 歳 出

1款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	414,098	397,792	16,306			144	413,954	2 給 料	115,752	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費
								3 職員手当等	67,951	○職員給与費 一般職 25人分 221,245
								4 共 済 費	38,854	○その他経費 192,853
								7 賃 金	8,064	(参考)
								9 旅 費	817	13 委 託 料
								11 需 用 費	6,913	電算パンチ等委託料 529
								12 役 務 費	89,776	国保年金課窓口等業務改善事業委託料 40,485
								13 委 託 料	41,014	19 負担金補助及び交付金
								14 使用料及び 賃借料	867	電算処理等負担金 43,390
								18 備品購入費	700	
								19 負担金補助 及び交付金	43,390	
計	414,098	397,792	16,306			144	413,954			

1款 総 務 費

2項 徴 収 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 徴 収 費	109,114	148,718	△ 39,604			242	108,872	4 共 済 費 1,772 7 賃 金 10,909 11 需 用 費 12,926 12 役 務 費 49,196 13 委 託 料 33,199 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 225 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 677 21 貸 付 金 210	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 (参考) 13 委 託 料 システム開発作業等委託料 33,199 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 保険料特別徴収電算負担金 677	
計	109,114	148,718	△ 39,604			242	108,872			

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	16,087,160	15,286,435	800,725			12,406,646	3,680,514	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 16,087,160	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (参考) 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 福岡県後期高齢者医療広域連合納付金 16,087,160	
計	16,087,160	15,286,435	800,725			12,406,646	3,680,514			

3款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 20,398	千円 21,511	千円 △ 1,113	千円	千円	千円 20,398	千円	23 償還金利子及び割引料	千円 20,398	後期高齢者医療保険料過誤納還付金
2 還 付 加 算 金	367	544	△ 177			367		23 償還金利子及び割引料	367	後期高齢者医療保険料還付加算金
3 償 還 金	8,863	0	8,863			8,863		23 償還金利子及び割引料	8,863	償還金
計	29,628	22,055	7,573			29,628				

4款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円			
計	50,000	50,000	0			50,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 109,500		千円	自 令和元年度 至 令和3年度	千円 109,500	千円	千円	千円	千円 109,500
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600			自 令和元年度 至 令和5年度	2,600				2,600

令和元年度 北九州市市民太陽光発電所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電収入	64,559 ^{千円}	64,647 ^{千円}	△ 88 ^{千円}
2 繰越金	22,941	15,153	7,788
歳入合計	87,500	79,800	7,700

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市民太陽光発電所事業費	80,500 ^{千円}	72,800 ^{千円}	7,700 ^{千円}			80,500 ^{千円}	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳出合計	87,500	79,800	7,700			87,500	

2 歳 入

1款 発 電 収 入1項 発 電 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 発 電 収 入	千円 64,559	千円 64,647	千円 △ 88	1 発 電 収 入	千円 64,559	○発電収入 九州電力への売電に係る収入 64,559
計	64,559	64,647	△ 88			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 22,941	千円 15,153	千円 7,788	1 前 年 度 繰 越 金	千円 22,941	○前年度繰越金
計	22,941	15,153	7,788			

3 歳 出

1款 市民太陽光発電所事業費

1項 市民太陽光発電所事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 発 電 所 管 理 費	17,018	16,491	527			17,018		8 報 償 費	168	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○ 発電所管理費 6,174 ○ その他経費 10,844
								9 旅 費	65	
								11 需 用 費	687	
								12 役 務 費	190	
								13 委 託 料	7,174	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,759	
								27 公 課 費	5,975	
計	17,018	16,491	527			17,018				

1款 市民太陽光発電所事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 63,482	千円 56,309	千円 7,173	千円	千円	千円 63,482	千円	28繰出金	千円 63,482	○一般会計繰出金 36,300 ○公債償還特別会計繰出金 27,182
計	63,482	56,309	7,173			63,482				

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 7,000	千円 7,000	千円 0	千円	千円	千円 7,000	千円		千円	
計	7,000	7,000	0			7,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 民 太 陽 光 発 電 所 維 持 管 理 事 業	千円 147,100	自 平成26年度 至 平成30年度	千円 29,687	自 令和元年度 至 令和15年度	千円 117,413	千円	千円	千円 117,413	千円

令和元年度 北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	2,409,800 ^{千円}	0 ^{千円}	2,409,800 ^{千円}
2 市債	760,600	0	760,600
歳入合計	3,170,400	0	3,170,400

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市立病院機構病院事業債管理事業費	3,170,400 ^{千円}	0 ^{千円}	3,170,400 ^{千円}	千円	760,600 ^{千円}	2,409,800 ^{千円}	千円
歳出合計	3,170,400	0	3,170,400		760,600	2,409,800	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,409,800	千円 0	千円 2,409,800	1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,409,800	○市立病院機構病院事業債貸付金元利収入 元 金 2,211,499 利 子 195,916 公債諸費 2,385
計	2,409,800	0	2,409,800			

2款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 市立病院機構 病院事業債	千円 760,600	千円 0	千円 760,600	1 市立病院機構 病院事業債	千円 760,600	○市立病院機構病院事業債
計	760,600	0	760,600			

3 歳 出

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1項 市立病院機構病院事業債管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	千円 760,600	千円 0	千円 760,600	千円	千円 760,600	千円	千円	21貸付金	千円 760,600	○市立病院機構貸付金
計	760,600	0	760,600		760,600					

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 2,409,800	千円 0	千円 2,409,800	千円	千円	千円 2,409,800	千円	28繰出金	千円 2,409,800	○公債償還特別会計繰出金
計	2,409,800	0	2,409,800			2,409,800				

令和元年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 収 益			千円 20,119,618		
	1 営業収益		17,458,933		
		1 給水収益	15,583,266	給水戸数 503,335戸、有収水量 97,598千m ³	
		2 口径別納付金	444,475	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金	
		3 受託収益	337,411	受託事業に係る収益	
		4 工業用水道負担金	24,448	工業用水道事業会計の負担金	
		5 用水供給事業負担金	95,782	水道用水供給事業の負担金	
		6 その他営業収益	973,551	材料売却収益、手数料、雑収益	
		2 営業外収益		2,660,663	
		1 受取利息及び配当金	1,569	預金利息	
		2 他会計補助金	27,108	一般会計補助金	
		3 国県補助金	37,736	福岡県水道広域化事業費補助金	
		4 水力発電収益	116,484	売電収益	
		5 馬島給水収益	3,433	馬島給水事業に係る収益	
		6 宗像地区水道事業収益	1,092,886	宗像地区水道事業に係る収益	
		7 長期前受金戻入	1,254,341	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		8 雑収益	127,106	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等	
		3 特別利益		22	
		1 過年度損益修正益		22	給水収益に係る過年度修正益

支 出

172

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 19,773,875		
	1 営 業 費 用		17,228,310		
		1 原 水 費	1,126,508	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	1,893,389	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,359,593	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,591,699	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	85,172	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	337,411	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,164,892	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	6,089	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,526,973	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	7,726,537	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	261,160	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	148,887	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,531,140	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		997,394	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水 力 発 電 費		6,881	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬 島 給 水 費		2,690	馬島給水事業に要する費用
		4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費		1,071,175	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		420,000	
		6 雑 支 出		33,000	不用品売却原価等
	3 特 別 損 失		14,425		
	1 過 年 度 損 益 修 正		14,425	給水収益等に係る過年度修正損	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業収益			千円 832,921	
	1 営業収益		734,601	
		1 給水収益	714,554	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,320千m ³
		2 受託収益	20,037	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	雑収益
	2 営業外収益		98,310	
		1 他会計補助金	528	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	95,859	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 825,323	
	1 営業費用		701,446	
		1 原水費	83,281	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	189,999	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	57,568	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,037	受託事業に要する費用
		5 総係費	27,731	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	322,820	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	10	固定資産の除却費
	2 営業外費用		123,867	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,867	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	42,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 5,796,144	
	1 企業債		4,890,000	
		1 企業債	4,890,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		96,000	
		1 国県補助金	96,000	送配水施設等整備事業に係る補助金
	3 出資金		100,608	
		1 出資金	100,608	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		705,516	
		1 工事負担金	705,516	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	水道事業建設改良基金運用収入
	7 預託金返還金		3,000	
1 預託金返還金		3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金	
8 その他 資本的収入		10		
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 13,959,315																						
	1 施設費		10,552,303																						
		1 固定資産購入費	1,047,207	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	705,516	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,799,580																						
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 50%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">4,778,703</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>中央監視制御設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,704,650</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">984,378</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池耐震化工事、八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">773,119</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">558,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,799,580</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	4,778,703	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,704,650	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	984,378	送配水施設整備	配水池耐震化工事、八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	773,119	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	558,730	計		8,799,580
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	4,778,703																						
	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,704,650																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	984,378																						
	送配水施設整備	配水池耐震化工事、八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	773,119																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	558,730																						
	計		8,799,580																						
	2 企業債償還金		3,262,855																						
1 企業債償還金		3,262,855	企業債償還元金																						
3 投資		1,000																							
	1 基金造成費	1,000	水道事業建設改良基金積立金																						
4 預託金		3,000																							
	1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																						
5 国庫補助金 返還金		140,157																							
	1 国庫補助金 返還金	140,157	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																						

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 20,020	
	1 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	2 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 用水供給事業 資本の支出			千円 212,227		
	1 施 設 費		40,221		
		1 固定資産購入費	10		
		2 配水施設費	20,000	負担金工事	
		3 整 備 費	20,211		
					(単位千円)
			事 業 名	事 業 概 要	金 額
		浄水場整備	浄水施設更新工事	3,421	
		導送水施設整備	送水施設整備工事	15,681	
		事務費	印刷製本費ほか	1,109	
		計		20,211	
	2 企業債償還金		172,006		
	1 企業債償還金		172,006	企業債償還元金	

令和元年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 505,410
減価償却費	7,726,537
固定資産除却損	251,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,044
長期前受金戻入額	△ 1,254,341
受取利息及び受取配当金	△ 1,569
支払利息及び企業債取扱諸費	995,346
未収金の増減額 (△は増加)	19,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,887
未払金の増減額 (△は減少)	7,825
小計	7,714,241
利息及び配当金の受取額	1,569
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 995,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,720,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,773,899
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	737,946
補助金等の返還	△ 140,157
基金の積立による支出	△ 1,000
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有価証券の売却による収入	2,500,000
その他支出	△ 3,000
その他収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,176,100

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,890,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,262,855
一般会計からの出資による収入	100,608
リース債務返済による支出	△ 55,341
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,412
資金増加額（又は減少額）	216,776
資金期首残高	1,666,198
資金期末残高	1,882,974

令和元年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	5,837
減価償却費	322,820
固定資産除却損	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 340
長期前受金戻入額	△ 95,859
支払利息	81,867
未収金の増減額 (△は増加)	△ 567
未払金の増減額 (△は減少)	1,435
小計	323,764
利息の支払額	△ 81,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,460
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	20,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,440

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,006
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 172,006</u>
資金増加額（又は減少額）	51,451
資金期首残高	△ 212,230
資金期末残高	<u>△ 160,779</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	297 ^人	千円 1,224,937	千円 35,918	千円 1,461,944	千円 2,722,799	千円 476,663	千円 3,199,462	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44		208,951		258,088	467,039	75,138	542,177
	合 計	1	341		1,433,888	35,918	1,720,032	3,189,838	551,801	3,741,639
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	299		1,232,476	31,295	1,084,713	2,348,484	476,700	2,825,184
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		205,468		221,468	426,936	73,251	500,187
	合 計	1	344		1,437,944	31,295	1,306,181	2,775,420	549,951	3,325,371
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		△ 7,539	4,623	377,231	374,315	△ 37	374,278
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		3,483		36,620	40,103	1,887	41,990
	合 計	0	△ 3		△ 4,056	4,623	413,851	414,418	1,850	416,268

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 72,344	千円 46,999	千円 24,451	千円 41,254	千円 2,585	千円 86,459	千円 6,917
	前 年 度	71,416	47,146	25,792	40,695	3,034	86,319	7,085
	比 較	928	△ 147	△ 1,341	559	△ 449	140	△ 168
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 32,261	千円 220	千円 658,787	千円 717,515	千円 30,240		
	前 年 度	33,313	209	650,940	310,532	29,700		
	比 較	△ 1,052	11	7,847	406,983	540		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 4,056	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	△ 4,056	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本 年 度 342人 前 年 度 345人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
手 当	千円 413,851	制度改正に伴う増減分	千円 7,390	期末勤勉手当	7,390千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.45月 (30年度実績と同率)
		その他の増減分	406,461	扶 養 手 当	928千円	
				地 域 手 当	△ 147千円	
				住 居 手 当	△ 1,341千円	
				通 勤 手 当	559千円	
				特殊勤務手当	△ 449千円	
				時間外勤務手当	140千円	
				夜間勤務手当	△ 168千円	
				管 理 職 手 当	△ 1,052千円	
				管理職員特別勤務手当	11千円	
				期末勤勉手当	457千円	
				退 職 手 当	406,983千円	
				児 童 手 当	540千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	341,040円
	平均給与月額	412,327円
	平均年齢	47歳6月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	341,064円
	平均給与月額	421,220円
	平均年齢	47歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年10月1日現在	1 級	39 ^人	11.4 [%]
	2 級	139	40.8
	3 級	86	25.2
	4 級	54	15.8
	5 級	17	5.0
	6 級	6	1.8
	計	341	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	41	11.9
	2 級	137	39.9
	3 級	88	25.6
	4 級	54	15.7
	5 級	18	5.2
	6 級	6	1.7
	計	344	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率（平成30年10月1日現在） (%)	24.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,594
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075) 月分 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 月分 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
井手浦浄水場 運転業務委託経費	千円 340,000		千円	自 令和2年度 至 令和4年度	千円 340,000	千円	千円	千円	千円 340,000
水道料金等 徴収業務委託経費	3,963,000			自 令和2年度 至 令和6年度	3,963,000				3,963,000
水道料金システム リース経費	446,000			自 令和2年度 至 令和6年度	446,000				446,000
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	800,000			令和2年度	800,000				800,000
浄水場整備事業	25,000			令和2年度	25,000				25,000
導送水施設整備事業	303,000			令和2年度	303,000			303,000	
送配水施設整備事業	394,000			自 令和2年度 至 令和3年度	394,000			394,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 92,000	自 平成25年度 至 平成30年度	千円 57,578	自 令和元年度 至 令和4年度	千円 34,422	千円	千円	千円	千円 34,422
公用車リース経費	56,000	自 平成26年度 至 平成30年度	21,009	自 令和元年度 至 令和5年度	34,991				34,991
公用車リース経費	3,000	自 平成28年度 至 平成30年度	751	自 令和元年度 至 令和7年度	2,249				2,249
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	540,000	自 平成29年度 至 平成30年度	231,390	自 令和元年度 至 令和2年度	308,610				308,610
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自 平成29年度 至 平成30年度	0	自 令和元年度 至 令和15年度	571,500				571,500
公用車リース経費	12,000	平成30年度	1,350	自 令和元年度 至 令和8年度	10,650				10,650
浄水場整備事業	1,756,000	平成30年度	199,962	自 令和元年度 至 令和2年度	1,556,038				1,556,038

令和元年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		5,071,685		
	ロ 立木		10,586		
	ハ 建物	6,675,409			
	減価償却累計額	<u>△ 4,190,213</u>	2,485,196		
	ニ 構築物	304,578,985			
	減価償却累計額	<u>△ 136,277,421</u>	168,301,564		
	ホ 機械及び装置	32,124,067			
	減価償却累計額	<u>△ 22,453,123</u>	9,670,944		
	ヘ 水量水器	4,534,767			
	減価償却累計額	<u>△ 1,819,603</u>	2,715,164		
	ト 車両運搬具	64,308			
	減価償却累計額	<u>△ 31,423</u>	32,885		
	チ 工具器具及び備品	635,734			
	減価償却累計額	<u>△ 449,503</u>	186,231		
	リ リース資産	524,162			
	減価償却累計額	<u>△ 204,158</u>	320,004		
	又 建設仮勘定		<u>5,429,769</u>		
	有形固定資産合計			194,224,028	
	(2) 無形固定資産				
	イ 地上権		60		
	ロ ダム使用权		9,770,857		
	ハ 施設利用権		463,168		
	ニ その他無形固定資産		<u>13,243</u>		
	無形固定資産合計			10,247,328	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資		63,128		
ハ 基金		<u>1,991,905</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,082,033</u>	
固定資産合計				206,553,389
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,882,974	
(2) 未収金		1,222,125		
貸倒引当金		<u>△ 18,724</u>	1,203,401	
(3) 有価証券			1,500,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,405,699</u>	
流動資産合計				<u>5,992,074</u>
資産合計				<u>212,545,463</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>57,893,454</u>		
企業債合計			57,893,454	
(2) リース債務			250,316	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,033,069</u>		
引当金合計			<u>3,033,069</u>	
固定負債合計				61,176,839
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,455,132</u>		
企業債合計			3,455,132	

(2) リ	一	ス	債	務		55,341	
(3) 未		払	金			1,278,098	
(4) 前		受	金			4,219	
(5) 引		当	金				
イ 賞	与	引	当	金			
引	当	金	合	計	<u>257,322</u>		
(6) 預		り	金			257,322	
(7) そ	の	他	流	動	負	79,150	
流	動	負	債	合	計	<u>7,040</u>	
							5,136,302
5 繰	延	収	益				
長	期	前	受	金		60,797,767	
収	益	化	累	計	額	<u>△ 28,584,729</u>	
繰	延	収	益	合	計		<u>32,213,038</u>
負	債	合	計				<u>98,526,179</u>
資 本 の 部							
6 資	本	金					101,360,488
7 剰	余	金					
(1) 資	本	剰	余	金			
イ 受	贈	財	産	評	価	額	
口 国	庫	補	助	金		1,762,637	
ハ 工	事	負	担	金		2,311,463	
ニ そ	の	他	資	本	剰	余	
資	本	剰	余	金		4,632,817	
資	本	剰	余	金	合	<u>129,505</u>	
							8,836,422
(2) 利	益	剰	余	金			
イ 建	設	改	良	積	立	金	
口 当	年	度	未	処	分	利	益
利	益	剰	余	金		2,700,000	
剰	余	金	合	計		<u>1,122,374</u>	
							3,822,374
							<u>12,658,796</u>
							<u>114,019,284</u>
							<u>212,545,463</u>

令和元年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			188,428	
ロ 建物	135,216			
減価償却累計額	<u>△ 48,740</u>		86,476	
ハ 構築物	7,853,861			
減価償却累計額	<u>△ 1,708,059</u>		6,145,802	
ニ 機械及び装置	1,021,551			
減価償却累計額	<u>△ 497,382</u>		524,169	
ホ 工具器具及び備品	849			
減価償却累計額	<u>△ 831</u>		18	
ヘ 建設仮勘定			<u>2,771</u>	
有形固定資産合計				6,947,664
(2) 無形固定資産				
イ データム使用权			1,401,143	
ロ その他無形固定資産			<u>800</u>	
無形固定資産合計				<u>1,401,943</u>
固定資産合計				8,349,607
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			△ 160,779	
(2) 未収金			<u>51,422</u>	
流動資産合計				<u>△ 109,357</u>
資 産 合 計				<u><u>8,240,250</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,687,475</u>		
	企業債合計		3,687,475	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>21,272</u>		
	引当金合計		<u>21,272</u>	
	固定負債合計			3,708,747
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>175,614</u>		
	企業債合計		175,614	
	(2) 未払金		79,039	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,438</u>		
	引当金合計		<u>4,438</u>	
	流動負債合計			259,091
5	繰延収益			
	長期前受金		3,444,023	
	収益化累計額		<u>△ 893,235</u>	
	繰延収益合計			<u>2,550,788</u>
	負債合計			<u>6,518,626</u>

					資 本	の 部				
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
6	資		本	金						2,979,500
7	剰		余	金						
	(1)	資	本	剰	余	金				
		イ	国	庫	補	助	金			
							<u>30,389</u>			
			資	本	剰	余	金	30,389		
			資	本	剰	余	金			
	(2)	欠		損		金				
		イ	当	年	度	未	処	理	欠	損
							<u>1,288,265</u>			
			欠	損	金	合	計			
			欠	損	金	合	計	<u>1,288,265</u>		
			剰	余	金	合	計			<u>△ 1,257,876</u>
			資	本	合	計				<u>1,721,624</u>
			資	本	合	計				<u>8,240,250</u>
			負	債	資	本	合	計		

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 31～55年

施設利用権 20～50年

その他無形固定資産 5～15年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ290,860千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,530千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として371,640千円を支給するため、退職給付引当金371,640千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として785,246千円を支給するため、賞与引当金258,855千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として20,589千円を計上するため、貸倒引当金20,589千円を使用する。

平成30年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	14,507,886		
(2) 口径別納付金	409,448		
(3) 受託収益	342,894		
(4) 工業用水道負担金	30,612		
(5) 用水供給事業負担金	96,206		
(6) その他営業収益	<u>838,157</u>	16,225,203	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,031,656		
(2) 浄水費	1,725,565		
(3) 配水費	1,264,138		
(4) 給水費	1,539,098		
(5) 水量水器費	80,052		
(6) 受託費	331,327		
(7) 業務費	1,079,241		
(8) 緊急連絡管費	7,574		
(9) 総係費	1,111,770		
(10) 減価償却費	7,926,830		
(11) 資産減耗費	325,010		
(12) その他営業費用	<u>92,288</u>	<u>16,514,549</u>	
営業損失			289,346

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,044		
(2) 他会計補助金	26,568		
(3) 国県補助金	46,088		
(4) 水力発電収益	107,159		
(5) 馬島給水収益	6,551		
(6) 宗像地区水道事業収益	1,010,642		
(7) 長期前受金戻入	1,240,416		
(8) 雑収益	<u>101,752</u>	2,541,220	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,025,788		
(2) 水力発電費	6,689		
(3) 馬島給水費	5,403		
(4) 宗像地区水道事業費	1,014,573		
(5) 雑支出	<u>214,926</u>	<u>2,267,379</u>	<u>273,841</u>
経常損失			15,505
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	74		
(2) 国庫補助金	<u>36,666</u>	36,740	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	15,070		
(2) 災害復旧費	<u>55,000</u>	<u>70,070</u>	<u>△ 33,330</u>
当年度純損失			48,835
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,676,619</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,627,784</u></u>

平成30年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	654,134		
(2) 受託収益	20,035		
(3) その他営業収益	1	674,170	
2 営業費用			
(1) 原水費	78,636		
(2) 浄水費	190,433		
(3) 配水費	61,383		
(4) 受託費	20,035		
(5) 総係費	20,176		
(6) 減価償却費	323,131		
(7) 資産減耗費	10	693,804	
3 営業外収益			19,634
(1) 他会計補助金	528		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	97,171		
(4) 雑収益	17,520	117,132	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,317		
(2) 雑支出	4,446	89,763	27,369
経常利益			7,735
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			7,735
前年度繰越欠損金			1,301,837
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,294,102

平成30年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		5,056,208		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	6,675,409			
	ニ 減 価 却 累 計 額	△ 4,058,985		2,616,424	
	ホ 構 築 物	297,703,568			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 130,360,734		167,342,834	
	ホ 機 械 及 び 装 置	30,557,482			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 21,669,252		8,888,230	
	ヘ 量 水 器	3,864,792			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 1,510,310		2,354,482	
	ト 車 両 運 搬 具	64,308			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 30,226		34,082	
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	586,117			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 419,173		166,944	
	リ リ 一 ス 資 産	233,302			
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 165,406		67,896	
	又 建 設 仮 勘 定		5,043,704		
	有 形 固 定 資 産 合 計			191,581,390	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		90		
	ロ ダ ム 使 用 権		10,158,201		
	ハ 施 設 利 用 権		484,041		
	ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産		120,175		
	無 形 固 定 資 産 合 計			10,762,507	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		27,000		
	ロ 出 資		63,128		
	ハ 基 金		1,990,905		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,081,033	
	固 定 資 産 合 計			204,424,930	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,666,198	
(2) 未収金		1,243,703		
貸倒引当金		<u>△ 20,589</u>		
(3) 有価証券			2,500,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,554,586</u>	
流動資産合計				<u>6,943,898</u>
負債				<u>211,368,828</u>
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>56,386,883</u>		
企業債合計			56,386,883	
(2) リース債務			26,812	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,669,814</u>		
引当金合計			<u>2,669,814</u>	
固定負債合計				59,083,509
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,334,558</u>		
企業債合計			3,334,558	
(2) リース債務			43,326	
(3) 未払金			1,270,273	
(4) 前受金			4,219	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>254,077</u>		
引当金合計			254,077	
(6) 預り金			79,150	

(7) その他流動負債			7,040	
流動負債合計				4,992,643
5 繰延収益				
長期前受金額			60,199,978	
収益化累計額			<u>△ 27,330,388</u>	
繰延収益合計				<u>32,869,590</u>
負債合計				<u>96,945,742</u>
資 本 の 部				
6 資本				101,259,880
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,637		
ロ 国庫補助金		2,311,463		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		<u>128,505</u>		
資本剰余金合計			8,835,422	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,700,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,627,784</u>		
利益剰余金合計			<u>4,327,784</u>	
剰余金合計				<u>13,163,206</u>
資本合計				<u>114,423,086</u>
負債資本合計				<u>211,368,828</u>

平成30年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		188,428		
	ロ 建物	135,216			
	減価償却累計額	△ 43,227	91,989		
	ハ 構築物	7,818,531			
	減価償却累計額	△ 1,515,785	6,302,746		
	ニ 機械及び装置	1,018,441			
	減価償却累計額	△ 438,736	579,705		
	ホ 工具器具及び備品	849			
	減価償却累計額	△ 823	26		
	ヘ 建設仮勘定		2,771		
	有形固定資産合計			7,165,665	
(2)	無形固定資産				
	イ ダ ム 使用権		1,466,915		
	ロ その他無形固定資産		1,407		
	無形固定資産合計			1,468,322	
	固定資産合計				8,633,987
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金		△ 212,230		
(2)	未収金		50,855		
	流動資産合計				△ 161,375
	資 産 合 計				<u><u>8,472,612</u></u>

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	費	の	財
	建	設	改	良	等
	イ	充	て	る	た
	企	業	債	合	計
					3,863,589
(2)	引	当	金	合	計
	イ	退	職	給	付
	引	当	金	合	計
					12,711
					<u>12,711</u>
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	費	の	財
	建	設	改	良	等
	イ	充	て	る	た
	企	業	債	合	計
					171,506
(2)	未	引	当	金	合
(3)	引	賞	与	引	当
	引	流	動	負	債
					4,778
					<u>4,778</u>
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
					3,424,013
					<u>△ 797,376</u>
					<u>2,626,637</u>
					<u>6,756,825</u>

負 債 の 部

<u>3,863,589</u>	
	3,863,589
<u>12,711</u>	
	<u>12,711</u>
	3,876,300

資 本 の 部

6	資	本	金
7	剰	余	金
(1)	資	本	余
	イ	庫	補
	資	本	余
			金
			合
			30,389
(2)	欠	損	金
	イ	当	年
	欠	損	未
	剰	余	処
			理
			欠
			損
			金
			合
			計
			1,294,102
			<u>1,294,102</u>
			<u>△ 1,263,713</u>
			<u>1,715,787</u>
			<u>8,472,612</u>

<u>30,389</u>	
	30,389
<u>1,294,102</u>	
	<u>1,294,102</u>
	2,979,500

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	31～55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5～15年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金41,694千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、退職手当として485,089千円を支給するため、退職給付引当金485,089千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として776,531千円を支給するため、賞与引当金260,271千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として12,221千円を計上するため、貸倒引当金12,221千円を使用する。

令和元年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,013,802	
	1 営業収益		1,785,064	
		1 給水収益	1,734,253	基本水量 66,704千m ³ 、特定水量 6,701千m ³
		2 受託収益	50,800	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	11	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		228,728	
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	2,136	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	221,213	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	5,369	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益、退職給付引当金戻入益
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,658,280	
	1 営業費用		1,556,016	
		1 原水費	359,140	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	395,711	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	43,521	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	50,800	受託事業に要する費用
		5 総係費	72,556	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	629,253	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,025	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用		102,254	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,754	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	62,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
3 特別損失		10		
	1 過年度損益 修正損	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 421,475	
	1 企 業 債		256,000	
		1 企 業 債	256,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国庫補助金		45,300	
		1 国庫補助金	45,300	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工事負担金		120,155	
		1 工事負担金	120,155	響灘東地区整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,114,260		
	1 施 設 費		926,260		
		1 固定資産購入費	109,916	固定資産の購入	
		2 配水施設費	120,155	響灘東地区整備に伴う負担金工事	
		3 整 備 費	696,189		(単位千円)
			事業名	事業概要	金額
	施設整備		一次系バルブ取替工事ほか	130,490	
	改築事業		工業用水道事業改築事業	550,192	
	事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	15,507		
		計	696,189		
2 企業債償還金		188,000			
	1 企業債償還金	188,000	企業債償還元金		

令和元年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	290,580
減価償却費	629,253
固定資産除却損	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 52,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 113
長期前受金戻入額	△ 221,213
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	39,754
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
未払金の増減額 (△は減少)	10,346
小計	676,930
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 39,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	637,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 846,311
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	150,458
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000
有価証券の売却による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,843

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	256,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 190,657
資金期首残高	567,013
資金期末残高	<u>376,356</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 24	千円	千円 100,945	千円	千円 70,304	千円 171,249	千円 35,022	千円 206,271
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,289		3,410	7,699	1,279	8,978
	合 計		25		105,234		73,714	178,948	36,301	215,249
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		25		102,002		71,917	173,919	36,862	210,781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,291		3,051	7,342	1,203	8,545
	合 計		26		106,293		74,968	181,261	38,065	219,326
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 1,057		△ 1,613	△ 2,670	△ 1,840	△ 4,510
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 2		359	357	76	433
	合 計		△ 1		△ 1,059		△ 1,254	△ 2,313	△ 1,764	△ 4,077

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,381	千円 3,321	千円 2,336	千円 3,487	千円 810	千円 6,697	千円 2,669
	前 年 度	6,456	3,385	2,191	3,537	876	6,720	2,845
	比 較	△ 1,075	△ 64	145	△ 50	△ 66	△ 23	△ 176
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 45,953	千円 3,060					
	前 年 度	46,078	2,880					
	比 較	△ 125	180					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,059 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> —		
		その他の増減分	△ 1,059	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 25人 前 年 度 26人 増 減 △ 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 1,254 <small>千円</small>	制度改正に伴う増減分	518 <small>千円</small>	期末勤勉手当	518千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.45月 (30年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 1,772	扶 養 手 当	△ 1,075千円	
				地 域 手 当	△ 64千円	
				住 居 手 当	145千円	
				通 勤 手 当	△ 50千円	
				特 殊 勤 務 手 当	△ 66千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 23千円	
				夜 間 勤 務 手 当	△ 176千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 643千円	
				児 童 手 当	180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	308,648円
	平均給与月額	381,720円
	平均年齢	46歳6月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	321,115円
	平均給与月額	398,032円
	平均年齢	44歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年10月1日現在	1 級	6 ^人	24.0 [%]
	2 級	11	44.0
	3 級	7	28.0
	4 級	1	4.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	6	23.1
	2 級	10	38.5
	3 級	9	34.6
	4 級	1	3.8
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
支給対象職員の比率（平成30年10月1日現在） (%)	64.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,054
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125 月分 (30年度実績 と同率の場合)	2.325 月分 (30年度実績 と同率の場合)	4.45 月分	有
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (30年度実績 と同率の場合)	2.325 (30年度実績 と同率の場合)	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
スマート検針導入事業	千円 38,000		千円	令和2年度	千円 38,000	千円	千円	千円	千円 38,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄水場整備事業	千円 22,000	平成30年度	千円 0	自 令和元年度 至 令和2年度	千円 22,000	千円	千円	千円	千円 22,000

令和元年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,378,382		
	ロ 建物	1,090,561			
	減価償却累計額	<u>△ 740,443</u>	350,118		
	ハ 構築物	24,342,557			
	減価償却累計額	<u>△ 13,819,461</u>	10,523,096		
	ニ 機械及び装置	4,098,116			
	減価償却累計額	<u>△ 2,572,058</u>	1,526,058		
	ホ 工具器具及び備品	6,504			
	減価償却累計額	<u>△ 5,424</u>	1,080		
	ヘ 建設仮勘定		<u>363,995</u>		
	有形固定資産合計			14,142,729	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用権		<u>3,626,748</u>		
	無形固定資産合計			3,626,748	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資		<u>1,390</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,390</u>	
	固定資産合計				17,770,867

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		376,356	
(2) 未 収 金		150,805	
(3) 有 価 証 券		1,200,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>42</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,727,203</u>
資 産 合 計			<u>19,498,070</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,120,046</u>		
企 業 債 合 計		2,120,046	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>113,642</u>		
引 当 金 合 計		<u>113,642</u>	
固 定 負 債 合 計			2,233,688
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>181,682</u>		
企 業 債 合 計		181,682	
(2) 未 払 金		159,897	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,173</u>		
引 当 金 合 計		18,173	
(4) 預 り 金		<u>4,345</u>	
流 動 負 債 合 計			364,097

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益益				
長期前受金			18,119,387	
収益化累計額			<u>△ 12,181,872</u>	
繰延収益合計				<u>5,937,515</u>
負債合計				<u>8,535,300</u>
資 本 の 部				
6 資本				6,983,955
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		<u>2,177,393</u>		
資本剰余金合計			2,530,204	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		743,518		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>705,093</u>		
利益剰余金合計			<u>1,448,611</u>	
剰余金合計				<u>3,978,815</u>
資本合計				<u>10,962,770</u>
負債資本合計				<u>19,498,070</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,979千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として52,127千円を支給するため、退職給付引当金52,127千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,006千円を支給するため、賞与引当金18,281千円を使用する。

平成30年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,481,588		
(2) 受託収益	52,200		
(3) その他営業収益	<u>502</u>	1,534,290	
2 営業費用			
(1) 原水費	327,865		
(2) 浄水費	333,511		
(3) 配水費	38,053		
(4) 受託費	49,817		
(5) 総係費	86,470		
(6) 減価償却費	617,776		
(7) 資産減耗費	15,284		
(8) その他営業費用	<u>500</u>	<u>1,469,276</u>	
営業利益			65,014
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,040		
(3) 長期前受金戻入	235,453		
(4) 雑収益	<u>6,601</u>	244,104	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,197		
(2) 雑支出	<u>55,908</u>	<u>102,105</u>	<u>141,999</u>
経常利益			207,013

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			207,013
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>207,500</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>414,513</u></u>

平成30年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,366,867		
	ロ 建 物	1,090,561			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 717,052</u>	373,509		
	ハ 構 築 物	23,507,796			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,490,979</u>	10,016,817		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,098,116			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,505,262</u>	1,592,854		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,504			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,223</u>	1,281		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>363,726</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,715,054	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		<u>3,837,131</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,837,131	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>1,390</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,390</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,553,575

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			567,013	
(2) 未収金			131,878	
(3) 有価証券			1,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>52</u>	
流動資産合計				<u>1,698,943</u>
固定資産				<u>19,252,518</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,046,936</u>		
企業債合計			2,046,936	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>166,153</u>		
引当金合計			<u>166,153</u>	
固定負債合計				2,213,089
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>186,792</u>		
企業債合計			186,792	
(2) 未払金			149,551	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,281</u>		
引当金合計			18,281	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,967千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、退職手当として8,000千円を支給するため、退職給付引当金8,000千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,258千円を支給するため、賞与引当金18,653千円を使用する。

令和元年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備	考
1	自動車運送 事業収益		千円 2,122,105		
		1 営業収益	1,966,382		
		1 運送収益	1,467,729	旅客運賃収入	
		2 運送雑収益	439,013	施設利用料、広告料、受託収入等	
		3 附帯事業収益	41,564	旅行業収入	
		4 補助金	18,076	水巻南部循環線運行補助金	
		2 営業外収益	155,703		
		1 受取利息及び 配当金	50	預金利息	
		2 他会計補助金	130,071	一般会計補助金	
		3 雑収益	15,015	嘱託職員雇用保険料等	
		4 補助金	936	バス停整備助成金	
		5 長期前受金戻入	9,631	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		3 特別利益	20		
		1 固定資産売却益	10		
		2 過年度損益 修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,095,758		
	1 営業費用		2,004,730		
		1 運 転 費	1,270,868	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	183,912	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	7,522	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	103,776	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	2,164	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	182	建物等の損害保険料	
		7 施設使用料	28,995	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,123	自動車重量税	
		9 運輸管理費	193,460	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	22,349	旅行取扱業務等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	239	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	186,140	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		89,018	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	649	企業債及び一時借入金の利息
			2 消費 税 及び 地 方 消 費 税	88,000	
			3 雑 支 出	369	
		3 特別損失		10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 478,880	
	1 企業債		327,000	
		1 企業債	327,000	互換性のあるICカードシステム導入事業等に係る企業債
	2 国庫補助金		150,000	
		1 国庫補助金	150,000	互換性のあるICカードシステム導入事業に係る補助金
	3 県支出金		1,860	
		1 県支出金	1,860	運輸事業振興助成交付金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 568,072	
	1 建設改良費		498,808	
		1 建 物 費	7,000	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	8,011	バス停上屋建設費等
		3 車 両 費	27,306	旅客自動車整備費等
		4 工 具 器 具 及 び 備 品 費	456,491	バス停標識整備費等
	2 企業債償還金		67,264	
		1 企業債償還金	67,264	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和元年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,165
減価償却費	103,776
固定資産除却損	1,800
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,590
長期前受金戻入額	△ 9,631
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	649
未収金の増減額 (△は増加)	4,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 543
未払金の増減額 (△は減少)	11,466
前払費用の増減額 (△は増加)	9
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,056
前受収益の増減額 (△は減少)	1,352
小計	102,065
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 649
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 484,626
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	151,870
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000
有価証券の売却による収入	1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,736

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	327,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,264
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,736
資金増加額（又は減少額）	28,466
資金期首残高	253,052
資金期末残高	281,518

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 66	千円 634,908	千円 257,457	千円	千円 227,444	千円 1,119,809	千円 184,301	千円 1,304,110
	合 計	1	66	634,908	257,457		227,444	1,119,809	184,301	1,304,110
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	67	610,428	261,307		221,071	1,092,806	207,647	1,300,453
	合 計	1	67	610,428	261,307		221,071	1,092,806	207,647	1,300,453
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1	24,480	△ 3,850		6,373	27,003	△ 23,346	3,657
	合 計	0	△ 1	24,480	△ 3,850		6,373	27,003	△ 23,346	3,657

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 15,558	千円 8,478	千円 2,828	千円 6,740	千円 4,869	千円 50,963	千円 9,388
	前 年 度	16,548	8,627	3,843	6,395	4,869	42,694	9,469
	比 較	△ 990	△ 149	△ 1,015	345	0	8,269	△ 81
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 109,168	千円 15,177	千円 4,260			
	前 年 度	15	110,792	13,319	4,500			
	比 較	0	△ 1,624	1,858	△ 240			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,850 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> —		
		その他の増減分	△ 3,850	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 66人 前 年 度 67人 増 減 △ 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 6,373	制度改正に伴う増減分	千円 373	期末勤勉手当	373千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.45月 (30年度実績と同率)
		その他の増減分	6,000	扶 養 手 当	△ 990千円	
				地 域 手 当	△ 149千円	
				住 居 手 当	△ 1,015千円	
				通 勤 手 当	345千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	8,269千円	
				管 理 職 手 当	△ 81千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 1,997千円	
				退 職 手 当	1,858千円	
				児 童 手 当	△ 240千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
平成30年10月1日現在	平均給料月額	377,737円	290,770円
	平均給与月額	529,019円	416,182円
	平均年齢	47歳7月	48歳6月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	383,349円	280,703円
	平均給与月額	552,917円	444,365円
	平均年齢	48歳0月	48歳0月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転士・整備士	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	152,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 165,300円	152,600円	(18歳) 150,000円
大 学 卒	185,200円		185,200円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年10月1日現在	1 級	1 ^人	5.3 [%]	1 級	7 ^人	14.9 [%]
	2 級	5	26.3	2 級	2	4.2
	3 級	1	5.3	3 級	17	36.2
	4 級	9	47.3	4 級	21	44.7
	5 級	2	10.5			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	47	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	0	0	1 級	6	13.3
	2 級	5	26.3	2 級	4	8.9
	3 級	2	10.5	3 級	22	48.9
	4 級	9	47.4	4 級	13	28.9
	5 級	2	10.5			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	45	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職(一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職(二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率(平成30年10月1日現在) (%)	48.48
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,936
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125 月分 (30年度実績 と同率の場合)	2.325 月分 (30年度実績 と同率の場合)	4.45 月分	有
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有
一般会計の制度	2.125 (30年度実績 と同率の場合)	2.325 (30年度実績 と同率の場合)	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

令和元年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		225,558		
	ロ 建 物	781,158			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 399,418	381,740		
	ハ 構 築 物	351,404			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 301,800	49,604		
	ニ 車 両	2,590,387			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,342,674	247,713		
	ホ 機 械 及 び 装 置	67,821			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 50,367	17,454		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,153,396			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 664,356	489,040		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,411,109	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 保 証 金		5,935		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,935	
	固 定 資 産 合 計				1,418,463
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			281,518	
(2)	未 収 金			138,705	
(3)	短 期 有 価 証 券			1,300,000	
(4)	貯 蔵 品			28,803	
(5)	前 払 費 用			42	
	流 動 資 産 合 計			1,749,068	
	資 産 合 計			<u>3,167,531</u>	

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>466,436</u>		
企業債合計			466,436	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>661,186</u>		
引当金合計			<u>661,186</u>	
固定負債合計				1,127,622
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>75,236</u>		
企業債合計			75,236	
(2) 未 払 金			145,266	
(3) 預 り 金			22,504	
(4) 前 受 収 益			37,352	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>41,663</u>		
引当金合計			<u>41,663</u>	
流動負債合計				322,021
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			621,280	
収益化累計額			<u>△ 422,185</u>	
繰延収益合計				<u>199,095</u>
負 債 合 計				<u><u>1,648,738</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	余	金			
7	剩			金			3,072,501
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	車	両	改	造	補	助
						金	2,550
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						額	3,190
	ハ	停	留	所	整	備	費
						補	助
						金	31,062
	ニ	車	両	購	入	費	補
						助	金
							46,810
	ホ	運	輸	事	業	振	興
						助	成
						交	付
						金	35,406
	ヘ	寄		附		金	35
	ト	そ	の	他	資	本	剩
						余	金
							11,718
							11,718
						資	本
						剩	余
						金	合
						計	130,771
(2)	欠		損		金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	1,684,479
							1,684,479
						欠	損
						金	合
						計	1,684,479
						剩	余
						金	合
						計	△ 1,553,708
						資	本
						合	1,518,793
						計	1,518,793
						資	本
						合	3,167,531
						計	3,167,531

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,593千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 15,264千円

1年超 19,155千円

計 34,419千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として49,935千円を支給するため、退職給付引当金49,935千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として115,761千円を支給するため、賞与引当金43,253千円を使用する。

平成30年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収入			
(1) 運送収入	1,362,294		
(2) 運送雑収入	360,317		
(3) 附帯事業収入	43,567		
(4) 補助	<u>16,309</u>	1,782,487	
2 営業費用			
(1) 運車転修繕費	1,211,108		
(2) 車両他修繕費	174,165		
(3) その他修繕費	7,068		
(4) 減価償却費	101,657		
(5) 資産減耗費	2,128		
(6) 施設損害保険料	164		
(7) 施設使用料	32,999		
(8) 自動車重量税	4,980		
(9) 運輸管理費	160,339		
(10) 附帯福利施設費	64,751		
(11) 厚生費	235		
(12) 一般管理費	<u>178,862</u>	<u>1,938,456</u>	
3 営業外収入			155,969
(1) 受取利息及び配当金	14		
(2) 他会計補助金	134,305		
(3) 雑収入	13,216		
(4) 長期前受入金戻入	14,339		
(5) その他営業外収入	<u>10</u>	161,884	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	633		
(2) 雑経常支出	<u>110</u>	<u>743</u>	<u>161,141</u>
5 特別利益			5,172
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正	<u>10</u>	20	
6 特別損			
(1) 過年度損益修正	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
当年純利益			5,182
前年度繰越欠損金			1,691,826
当年度未処理欠損金			<u><u>1,686,644</u></u>

平成30年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			225,558		
ロ 建 物		772,736			
ハ 構 築 物		△ 384,880	387,856		
ニ 車 両		344,050			
ホ 機 械 及 び 装 置		△ 296,869	47,181		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		2,567,136			
		△ 2,269,325	297,811		
		67,831			
		△ 48,726	19,105		
		709,597			
		△ 655,039	54,558		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,032,069	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3) 投 資 金					
イ 保 証 資 産 合 計			5,935		
	投 資 金 合 計			5,935	
	固 定 資 産 合 計				1,039,423
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				253,052	
(2) 未 収 金				142,800	
(3) 短 期 有 価 証 券				1,300,000	
(4) 貯 蔵 品				28,260	
(5) 前 払 費 用				51	
	流 動 資 産 合 計				1,724,163
	資 産 合 計				2,763,586

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>214,672</u>		
企業債合計			214,672	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>665,553</u>		
引当金合計			<u>665,553</u>	
固定負債合計				880,225
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>67,264</u>		
企業債合計			67,264	
(2) 未 払 金			133,800	
(3) 預 り 金			29,560	
(4) 前 受 収 益			36,000	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>43,253</u>		
引当金合計			<u>43,253</u>	
流動負債合計				309,877
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			469,410	
収益化累計額			<u>△ 412,554</u>	
繰延収益合計				<u>56,856</u>
負 債 合 計				<u><u>1,246,958</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		3,072,501
7	剩	余	金		
(1)	資	本	剩	余	金
	イ	車	両	改	造
				補	助
				金	2,550
	ロ	受	贈	財	産
				評	価
				額	3,190
	ハ	停	留	所	整
				備	費
				補	助
				金	31,062
	ニ	車	両	購	入
				費	補
				助	金
					46,810
	ホ	運	輸	事	業
				振	興
				助	成
				交	付
				金	35,406
	ヘ	寄		附	金
					35
	ト	そ	の	他	資
				本	剩
				余	金
					11,718
					130,771
	資	本	剩	余	金
				合	計
					130,771
(2)	欠		損		金
	イ	当	年	度	未
				処	理
				欠	損
				金	1,686,644
				合	計
					1,686,644
	欠		損		金
				合	計
					1,686,644
	剩		余		金
				合	計
					1,686,644
	資	本	合	計	
	負	債	資	本	合
					計
					<u>△ 1,555,873</u>
					<u>1,516,628</u>
					<u>2,763,586</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については、定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,186千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 14,883千円

1年超 18,489千円

計 33,372千円

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、退職手当として23,561千円を支給するため、退職給付引当金23,561千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,978千円を支給するため、賞与引当金38,494千円を使用する。

令和元年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 309,025	
	1 医 業 収 益		58,008	
		1 その他医業収益	58,008	文書料等
	2 医 業 外 収 益		251,007	
		1 他会計負担金	241,484	一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	2,607	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 そ の 他 医 業 外 収 益	6,916	指定管理者負担金等
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 504,564	
	1 医業費用		450,818	
		1 経 費	249,544	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	160,878	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	40,251	資産の減耗費
		4 長期前払 消費税償却	145	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		53,736	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,484	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び 地方消費税	2,252	
	3 特別損失		10	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損

(注) 資産減耗費40,251千円のうち、旧八幡病院解体事業40,241千円の財源に充てるため、企業債40,200千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 342,046	
	1 企業債		37,000	
		1 企業債	37,000	建設改良事業等に係る企業債
	2 出資金		305,046	
		1 出資金	305,046	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 342,106	
	1 建設改良費		37,060	
		1 増改築事業費	37,060	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		305,046	
		1 企業債償還金	305,046	企業債償還元金

令和元年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 195,616
減価償却費	160,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 2,523
長期前受金戻入額	△ 2,607
支払利息及び企業債取扱諸費	51,484
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,323
未払金の増減額 (△は減少)	39,229
小計	25,597
利息の支払額	△ 53,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,084
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	37,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,046
一般会計からの出資による収入	305,046
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
その他の企業債による収入	40,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200
資金増加額 (又は減少額)	16,926
資金期首残高	15,000
資金期末残高	31,926

令和元年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			5,523	
ロ 建物	5,814,316			
減価償却累計額	△ 3,538,637		2,275,679	
ハ 構築物	256,297			
減価償却累計額	△ 158,931		97,366	
ニ 器械及び備品	468,322			
減価償却累計額	△ 426,454		41,868	
有形固定資産合計			2,420,436	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			557	
無形固定資産合計			557	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			1,290	
ロ 破産更生債権等			75	
貸倒引当金	△ 75		75	
ハ 長期前払消費税			5,303	
投資その他の資産合計			6,593	
固定資産合計				2,427,586
2 流動資産				
(1) 現金預金			31,926	
(2) 未収資産			25,248	
流動資産合計				57,174
資産合計				2,484,760

		負 債 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に		3,704,661	
	充てるための企業債			
	ロ その他の企業債		<u>40,200</u>	
	企業債合計			<u>3,744,861</u>
	固定負債合計			3,744,861
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に		<u>311,810</u>	
	充てるための企業債			
	企業債合計		311,810	
(2)	未 払 金		41,999	
(3)	そ の 他 の 流 動 負 債		<u>10,193</u>	
	流動負債合計			<u>364,002</u>
5	繰 上 前 受 取 金			
	長期前受取金		107,472	
	繰上前受取金		<u>△ 82,232</u>	
	繰上前受取金合計			<u>25,240</u>
	繰上前受取金合計			<u><u>4,134,103</u></u>

資 本 の 部

6 資	本	金			9,073,339
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ 受 贈 財 産 評 価				額	778
ロ 寄 附				金	24
ハ 所 の 他 資 本 剰 余				金	<u>78,931</u>
資 本 剰 余 金 合 計					79,733
(2) 欠	損			金	
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損				金	<u>10,802,415</u>
欠 損 金 合 計					<u>10,802,415</u>
剰 余 金 合 計					<u>△ 10,722,682</u>
資 本 合 計					<u>△ 1,649,343</u>
資 負 債 資 本 合 計					<u><u>2,484,760</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度予算の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,056,671千円である（そのうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する額は4,007,771千円である。）。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年3月31日

単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,676,109	808,651	2,484,760
セグメント負債	2,648,923	1,485,180	4,134,103

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

平成30年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	15,072,465		
(2) 外来収益	6,712,886		
(3) 他会計負担金	1,597,009		
(4) 補助金	37,137		
(5) その他医業収益	<u>636,495</u>	24,055,992	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	13,968,571		
(2) 材料費	5,720,841		
(3) 経費	4,263,178		
(4) 減価償却費	1,442,935		
(5) 資産減耗費	50		
(6) 研究研修費	113,066		
(7) 長期前払消費税償却	<u>27,032</u>	<u>25,535,673</u>	
医 業 損 失			1,479,681
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	157		
(2) 他会計負担金	917,889		
(3) 他会計補助金	428,230		
(4) 患者外給食収益	4		
(5) 長期前受金戻入	9,881		
(6) その他医業外収益	<u>259,096</u>	1,615,257	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,630		
(2) 患者外給食委託費	4		
(3) 雑損失	703,037		
(4) 看護師養成費	<u>154,579</u>	<u>1,130,250</u>	<u>485,007</u>

				994,674
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 產 売 却 益	10		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>30</u>	40	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 產 売 却 損	10		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>141,844</u>	<u>141,854</u>	<u>△ 141,814</u>
	当 年 度 純 損 失			1,136,488
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>36,342,895</u>
	当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u><u>37,479,383</u></u>

平成30年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		96,202		
	ロ 建物	42,475,056			
	減価償却累計額	<u>△ 23,534,927</u>	18,940,129		
	ハ 構築物	595,391			
	減価償却累計額	<u>△ 435,220</u>	160,171		
	ニ 器械及び備品	15,747,293			
	減価償却累計額	<u>△ 9,388,820</u>	6,358,473		
	ホ 車両	45,428			
	減価償却累計額	<u>△ 43,157</u>	2,271		
	有形固定資産合計		<u>25,557,246</u>		
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		4,516		
	無形固定資産合計			4,516	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資		1,290		
	ロ 破産更生債権等		24,077		
	貸倒引当金		△ 24,077		
	ハ 長期前払消費税		<u>1,207,313</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,208,603</u>	
	固定資産合計				26,770,365
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,264,313	
(2)	未貸倒引当金		4,550,245		
			<u>△ 27,443</u>	4,522,802	
(3)	貯蔵品			93,047	
(4)	前払金			<u>1,438</u>	
	流動資産合計				<u>5,881,600</u>
	資 産 合 計				<u><u>32,651,965</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,096,994</u>			
	企業債合計			24,096,994	
	(2) 他会計借入金				
	イ その他の長期借入金	<u>200,000</u>			
	他会計借入金合計			200,000	
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金	<u>1,400,372</u>			
	引当金合計			<u>1,400,372</u>	
	固定負債合計				25,697,366
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,516,545</u>			
	企業債合計			2,516,545	
	(2) 未払金			3,164,661	
	(3) 前受金			157	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	<u>803,066</u>			
	引当金合計			803,066	
	(5) その他の流動負債			<u>38,149</u>	
	流動負債合計				6,522,578
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			1,822,711	
	収益化累計額			<u>△ 584,447</u>	
	繰延収益合計				<u>1,238,264</u>
	負債合計				<u><u>33,458,208</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				36,519,548
7	剰	余	金				
	(1)	資 本 剰 余 金	金				
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	金	778			
		ロ 寄 附 金	金	24			
		ハ その 他 資 本 剰 余 金	金	<u>152,790</u>			
		資 本 剰 余 金 合 計	金		153,592		
	(2)	欠 損	金				
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	金	<u>37,479,383</u>			
		欠 損 金 合 計	金		<u>37,479,383</u>		
		剰 余 金 合 計	金			<u>△ 37,325,791</u>	
		資 本 合 計	金			<u>△ 806,243</u>	
	資 負	債 資 本 合 計	金			<u><u>32,651,965</u></u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による低価法によっている。
- (2) 薬品及び診療材料 先入先出法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（6,657,514千円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は14,226,575千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金124,204千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

平成30年度期末（平成31年3月31日）

単位：千円

項目	医療センター	門司病院	八幡病院	本庁	合計
医業収益	16,243,755	2,799	7,557,402	252,036	24,055,992
医業費用	16,286,158	302,364	8,273,987	673,164	25,535,673
医業損益	△ 42,403	△ 299,565	△ 716,585	△ 421,128	△ 1,479,681
経常損益	343,533	△ 111,897	△ 718,099	△ 508,211	△ 994,674
セグメント資産	10,436,604	1,711,748	19,034,396	1,469,217	32,651,965
セグメント負債	8,453,753	2,789,217	17,961,447	4,253,791	33,458,208

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、退職手当として800,115千円を支給するため、退職給付引当金800,115千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,343,053千円を支給するため、賞与引当金791,870千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として7,811千円を計上するため、貸倒引当金7,811千円を使用する。

令和元年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 28,157,244	
		1 営業収益	22,311,843	
		1 下水道使用料	15,374,659	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	6,166,115	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	177,367	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	261,129	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	332,573	手数料、処理水売却収益、雑収益
		2 営業外収益	5,845,371	
		1 受取利息及び配当金	53,276	預金利息等
		2 他会計負担金	34,125	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	5,633,827	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	124,143	占用料等
		3 特別利益	30	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 27,731,780		
	1 営業費用		24,944,796		
		1 管 渠 費	1,688,797	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,196,574	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	3,364,727	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	29,300	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	241,768	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	80,905	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	5,181	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	612,215	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	229,911	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,795,818	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	523,038	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,176,562	職員給与費	
		2 営業外費用		2,766,964	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,373,964	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	360,000		
		3 雑 支 出	33,000		
		3 特別損失		20,020	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却差損	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	下水道使用料の過年度分還付金等		
	3 そ の 他 特 別 損 失	10			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,562,309	
	1 企 業 債		6,567,000	
		1 建 設 企 業 債	6,567,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,800,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,800,000	建設改良事業に係る防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等
	3 負 担 金		530,410	
		1 受 益 者 負 担 金	15,777	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	315,330	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	199,303	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		6,664	
		1 寄 附 金	6,664	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		2,215	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	2,215	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		1,656,000	
		1 基 金 繰 入 金	1,656,000	公債償還基金繰入金
7 そ の 他 資 本 的 収 入		20		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金	
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,802,880																						
	1 建設改良費		13,305,933																						
		1 施設整備費	12,774,444	下水道施設建設費等																					
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業概要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、若松区安屋地区、戸畑区天籟寺地区等</td> <td style="text-align: right;">7,616,264</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>城野ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">514,182</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">2,974,111</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">919,887</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,774,444</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、若松区安屋地区、戸畑区天籟寺地区等	7,616,264	ポンプ場整備	城野ポンプ場等	514,182	処理場整備	皇后崎浄化センター等	750,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	2,974,111	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	919,887	計		12,774,444
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、若松区安屋地区、戸畑区天籟寺地区等	7,616,264																						
	ポンプ場整備	城野ポンプ場等	514,182																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	750,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	2,974,111																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	919,887																						
	計		12,774,444																						
		2 受益者負担金 経費	11,133	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	466,708	職員給与費																					
		4 資産備品費	38,392	機械器具等購入費																					
		5 事業認可費	15,256	下水道法等に基づく事業認可費																					
	2 企業債償還金		9,132,777																						
	1 企業債償還金	9,132,777	企業債償還元金																						
3 投資		2,336,200																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	6,200	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,330,000	公債償還基金積立金																						
4 国庫補助金 返還金		27,970																							
	1 国庫補助金 返還金	27,970	補助事業取得資産の財産処分に伴う国庫補助金返還金																						

令和元年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	25,210
減価償却費	15,795,818
固定資産除却損	523,038
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 45
長期前受金戻入額	△ 5,633,827
受取利息及び受取配当金	△ 53,276
支払利息及び企業債取扱諸費	2,373,964
未収金の増減額 (△は増加)	246,962
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,863
小計	13,348,880
利息及び配当金の受取額	53,276
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,373,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,028,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,160,600
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 7,250
国庫補助金等による収入	4,359,312
補助金等の返還	△ 27,970
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 6,200
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	2,215
基金の積立による支出	△ 2,330,000
基金の取崩による収入	1,656,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,514,473

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,567,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,132,777
リース債務返済による支出	△ 7,615
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,573,392
資金増加額（又は減少額）	△ 1,059,673
資金期首残高	5,914,673
資金期末残高	4,855,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		111		464,570	16,216	516,413	997,199	179,363	1,176,562
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		189,600	4,860	193,407	387,867	78,841	466,708
	合 計		156		654,170	21,076	709,820	1,385,066	258,204	1,643,270
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		114		466,593	18,488	511,107	996,188	183,384	1,179,572
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		192,842	4,700	258,843	456,385	75,391	531,776
	合 計		159		659,435	23,188	769,950	1,452,573	258,775	1,711,348
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 3		△ 2,023	△ 2,272	5,306	1,011	△ 4,021	△ 3,010
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 3,242	160	△ 65,436	△ 68,518	3,450	△ 65,068
	合 計		△ 3		△ 5,265	△ 2,112	△ 60,130	△ 67,507	△ 571	△ 68,078

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 32,956	千円 21,055	千円 11,810	千円 18,245	千円 67	千円 39,858	千円 14,607
	前 年 度	34,718	21,273	12,239	18,955	1,888	38,240	14,727
	比 較	△ 1,762	△ 218	△ 429	△ 710	△ 1,821	1,618	△ 120
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 25	千円 294,211	千円 261,386	千円 15,600			
	前 年 度	31	293,832	318,627	15,420			
	比 較	△ 6	379	△ 57,241	180			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,265 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	— ^{千円}		
		その他の増減分	△ 5,265	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 156人 前 年 度 159人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 60,130 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 3,299 ^{千円}	期末勤勉手当	3,299千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.45月 (30年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 63,429	扶養手当	△ 1,762千円	
				地域手当	△ 218千円	
				住居手当	△ 429千円	
				通勤手当	△ 710千円	
				特殊勤務手当	△ 1,821千円	
				時間外勤務手当	1,618千円	
				管理職手当	△ 120千円	
				管理職員特別勤務手当	△ 6千円	
				期末勤勉手当	△ 2,920千円	
				退職手当	△ 57,241千円	
				児童手当	180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	340,421円
	平均給与月額	424,013円
	平均年齢	45歳2月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	346,237円
	平均給与月額	429,471円
	平均年齢	45歳7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年10月1日現在	1 級	19 ^人	12.2 [%]
	2 級	64	41.0
	3 級	37	23.7
	4 級	24	15.4
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	156	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	18	11.3
	2 級	57	35.8
	3 級	47	29.6
	4 級	25	15.7
	5 級	10	6.3
	6 級	2	1.3
	計	159	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在) (%)	27.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,996
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075) 月分 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 月分 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	”
住居手当	”
通勤手当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 建 設 事 業	千円 102,000		千円	令和2年度	千円 102,000	千円	千円	千円 102,000	千円
施 設 改 良 事 業	600,000			令和2年度	600,000	300,000		300,000	
施 設 改 良 事 業	900,000			自 令和2年度 至 令和3年度	900,000	450,000		450,000	
負 担 金 工 事	612,000			自 令和2年度 至 令和3年度	612,000			612,000	
下 水 道 建 設 事 業	2,394,000			自 令和2年度 至 令和4年度	2,394,000	1,197,000		1,197,000	
ポ ン プ 場 運 転 整 備 等 業 務 委 託	240,000			自 令和2年度 至 令和4年度	240,000				240,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	千円 10,700,000	自 平成25年度 至 平成30年度	千円 2,224,655	自 令和元年度 至 令和17年度	千円 8,475,345	千円	千円	千円	千円 8,475,345
公用車リース経費	39,000	自 平成26年度 至 平成30年度	14,849	自 令和元年度 至 令和4年度	24,151				24,151
公用車リース経費	25,000	自 平成27年度 至 平成30年度	10,396	自 令和元年度 至 令和5年度	14,604				14,604
下水道施設整備事業	6,511,000	平成30年度	1,143,654	自 令和元年度 至 令和2年度	5,367,346	2,683,673		2,683,673	
公用車リース経費	5,700	平成30年度	841	自 令和元年度 至 令和4年度	4,859				4,859
下水道施設整備事業	8,200,000			自 令和元年度 至 令和3年度	8,200,000	4,100,000		4,100,000	
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等 業 務 委 託	375,000			自 令和元年度 至 令和3年度	375,000				375,000
公用車リース経費	7,000			自 令和元年度 至 令和5年度	7,000				7,000

令和元年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 2 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,096,684		
	ロ 建物	16,477,553			
	ハ 構築物	△ 9,034,233	7,443,320		
	ニ 機械及び装置	644,776,217			
	ホ 工具器具及び備品	△ 294,676,800	350,099,417		
	ヘ リース資産	131,147,084			
	ト 建設仮勘定	△ 85,508,286	45,638,798		
	有形固定資産合計	293,850	111,863		
	(2) 無形固定資産	△ 181,987	111,863		
	イ 地役権	59,363			
	ロ 電話加入権	△ 39,619	19,744		
	ハ その他無形固定資産		13,702,223		
	無形固定資産合計			428,112,049	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		26,765		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		17,980		
	ハ 基金積立金		62,250		
	ニ 出資				
	投資その他の資産合計			106,995	
	固定資産合計			436,422,807	
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			4,855,000	
(2)	未収金		2,476,842		
	貸倒引当金	△ 22,000	2,454,842		
	流動資産合計			7,309,842	

資 産 合 計				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
							<u>443,732,649</u>
3 固 定 負 債				負 債 の 部			
(1) 企 業 債 権	建設改良費等の財源に	イ 充てるための企業	債権に				
				<u>146,698,938</u>		146,698,938	
(2) リース債権						12,569	
(3) 引当金	退職給付引当金	イ 退職給付引当金	合計	<u>1,376,593</u>		<u>1,376,593</u>	
	固定負債		合計				148,088,100
4 流 動 負 債							
(1) 企 業 債 権	建設改良費等の財源に	イ 充てるための企業	債権に				
				<u>9,363,654</u>		9,363,654	
(2) リース債権						6,367	
(3) 未払金						4,618,147	
(4) 引当金	賞与引当金	イ 賞与引当金	合計	<u>116,996</u>		116,996	
(5) 預り金						68,892	
(6) その他流動負債						<u>17,242</u>	
	流動負債		合計				14,191,298
5 繰 延 収 益							
長期前受	繰延収益	繰延収益	合計		295,721,198		
繰延負					<u>△ 134,338,461</u>		<u>161,382,737</u>
6 資 本				資 本 の 部			
(1) 資 本 剰 余 金	本 庫 補 助 金	剰 余 金	金				109,731,588
				3,447,656			
				49,000			

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,125,303		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	<u>38,380</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,660,339	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,678,587</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,678,587</u>	
資 本 合 計			<u>10,338,926</u>
資 本 合 計			<u>120,070,514</u>
資 本 合 計			<u>443,732,649</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は63,503,875千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,993千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として174,487千円を支給するため、退職給付引当金174,487千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として350,669千円を支給するため、賞与引当金116,412千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として22,000千円を計上するため、貸倒引当金22,000千円を使用する。

平成30年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	14,234,160		
(2) 雨水処理負担金	6,032,527		
(3) その他他会計負担金	178,702		
(4) 受託事業収益	861,714		
(5) その他営業収益	311,086	21,618,189	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,537,200		
(2) ポンプ場費	1,047,590		
(3) 処理場費	2,999,643		
(4) 水質管理費	27,053		
(5) 受託事業費	807,528		
(6) 水洗便所普及促進費	127,157		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	5,652		
(8) 業務費	558,338		
(9) 総係費	203,174		
(10) 減価償却費	15,825,728		
(11) 資産減耗費	648,629		
(12) 給与費	1,178,612	24,966,304	
営業損失			3,348,115

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	49,309		
(2) 他会計負担金	42,705		
(3) 長期前受金戻入	5,643,043		
(4) 雑収益	<u>125,340</u>	5,860,397	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,603,557		
(2) 雑支出	<u>128,772</u>	<u>2,732,329</u>	<u>3,128,068</u>
経常損失			220,047
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>10</u>	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	18,519		
(3) その他特別損失	<u>10</u>	<u>18,539</u>	<u>△ 18,509</u>
当年度純損失			238,556
前年度繰越利益剰余金			4,177,005
その他未処分利益剰余金変動額			<u>714,928</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>4,653,377</u>

平成30年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,062,004		
	ロ 建 物	15,099,316			
	減価償却累計額	△ 8,668,675	6,430,641		
	ハ 構 築 物	636,112,434			
	減価償却累計額	△ 282,753,098	353,359,336		
	ニ 機 械 及 び 装 置	129,547,083			
	減価償却累計額	△ 82,048,308	47,498,775		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	272,390			
	減価償却累計額	△ 174,623	97,767		
	ヘ リ ー ス 資 産	61,823			
	減価償却累計額	△ 32,004	29,819		
	ト 建 設 仮 勘 定		13,702,223		
	有 形 固 定 資 産 合 計			432,180,565	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 役 権		27,330		
	ロ 電 話 加 入 権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		93,651		
	無 形 固 定 資 産 合 計			138,961	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		27,000		
	ロ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金		10,228		
	ハ 基 金 積 立 金		7,452,300		
	ニ 出 資 金		36,250		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			7,525,778	
	固 定 資 産 合 計				439,845,304
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,914,673	
(2)	未 収 当 金		2,482,343		
	貸 倒 引 当 金	△	20,000	2,462,343	
	流 動 資 産 合 計				8,377,016
	資 産 合 計				<u>448,222,320</u>

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
二 其 他 資 本 剰 余 金		38,370		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>38,370</u>	5,660,329	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>4,653,377</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>4,653,377</u>	
剰 余 金 合 計				<u>10,313,706</u>
資 本 合 計				<u>120,045,294</u>
資 本 合 計				<u>448,222,320</u>
負 債 資 本 合 計				

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は64,654,500千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,750千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、退職手当として308,892千円を支給するため、退職給付引当金308,892千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として349,216千円を支給するため、賞与引当金115,774千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として38,023千円を計上するため、貸倒引当金38,023千円を使用する。

〔競輪事業〕

令和元年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 27,241,977	
	1 営 業 収 益		26,989,795	
		1 車 券 発 売 収 益	26,557,000	車券発売金収入
		2 場 間 場 外 発 売 収 益	216,085	場間場外発売に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	216,710	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営 業 外 収 益		252,172	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,661	預金利息等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	6,392	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	244,119	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 輪 費			千円 27,060,134	
	1 営 業 費 用		26,944,387	
		1 開 催 費	26,292,824	開催に要する経費
		2 総 係 費	174,023	事業活動全般に要する経費
		3 減 価 償 却 費	447,540	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	30,000	固定資産の除却費等
	2 営 業 外 費 用		115,727	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,385	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,332	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 67,687,592	
	1 営業収益		67,601,693	
		1 舟券発売収益	64,950,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,878,500	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	773,193	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		85,889	
		1 受取利息 及び配当金	30,502	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,923	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	46,464	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益 修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2	モーターボート競走 事業費		千円 65,996,652		
		1	営業費用	65,922,590	
		1	開催費	63,917,017	開催に要する経費
		2	場間場外発売 事務受託費	432,574	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3	総係費	870,748	事業活動全般に要する経費
		4	減価償却費	642,251	固定資産の減価償却費
		5	資産減耗費	60,000	固定資産の除却費等
		2	営業外費用	74,042	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	29,566	企業債利息等
		2	消費税及び 地方消費税	44,466	
		3	雑支出	10	
		3	特別損失	20	
		1	過年度損益 修正損	10	
		2	その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 1,300,010	
	1 出 資 金		1,300,000	
		1 出 資 金	1,300,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本の支出			千円 1,770,816	
	1 建設改良費		453,016	
		1 固定資産購入費	9,910	備品購入費等
		2 施設整備費	443,106	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		1,265,000	
		1 企業債償還金	1,265,000	企業債償還元金
	3 投 資		52,800	
		1 基金積立金	52,800	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 1,793,010	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 基 金 繰 入 金		1,793,000	
		1 基 金 繰 入 金	1,793,000	競輪競艇整備基金及び公債償還基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 3,824,878	
	1 建設改良費		426,000	
		1 固定資産購入費	151,494	備品購入費等
		2 施設整備費	274,506	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		476,860	
		1 企業債償還金	476,860	企業債償還元金
	3 投 資		1,422,018	
		1 基金積立金	122,018	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	1,300,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		1,500,000	
		1 一般会計繰出金	1,500,000	一般会計繰出金

令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

〔競輪事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	141,367
減価償却費	447,540
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 185
長期前受金戻入額	△ 6,392
受取利息及び受取配当金	△ 1,661
支払利息及び企業債取扱諸費	95,191
未収金の増減額 (△は増加)	△ 135,829
未払金の増減額 (△は減少)	46,499
小計	591,852
利息及び配当金の受取額	1,661
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 95,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 412,540
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 52,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,330

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,265,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	1,300,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000
資金増加額（又は減少額）	67,992
資金期首残高	1,372,939
資金期末残高	1,440,931

令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,656,499
減価償却費	642,251
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,726
長期前受金戻入額	△ 8,923
受取利息及び受取配当金	△ 30,502
支払利息及び企業債取扱諸費	29,566
未収金の増減額 (△は増加)	113,602
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	89,057
小計	2,503,536
利息及び配当金の受取額	30,502
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 29,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,504,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 259,441
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 122,018
基金の取崩による収入	1,793,000
競輪事業への出資による支出	△ 1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,551

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,460
その他の企業債の償還による支出	△ 57,400
リース債務返済による支出	△ 132,118
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,108,978
資金増加額（又は減少額）	507,045
資金期首残高	2,381,323
資金期末残高	<u>2,888,368</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	37 ^人	千円	千円 179,436	千円	千円 162,646	千円 342,082	千円 74,247	千円 416,329
	合 計	1	37		179,436		162,646	342,082	74,247	416,329
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	36		169,466		700,909	870,375	64,967	935,342
	合 計	1	36		169,466		700,909	870,375	64,967	935,342
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1		9,970		△ 538,263	△ 528,293	9,280	△ 519,013
	合 計	0	1		9,970		△ 538,263	△ 528,293	9,280	△ 519,013

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 8,587	千円 5,829	千円 2,495	千円 4,924	千円 23,619	千円 6,254	千円 1,325
	前 年 度	6,768	5,470	648	4,428	20,057	6,074	1,038
	比 較	1,819	359	1,847	496	3,562	180	287
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 106,589	千円 0	千円 3,024				
	前 年 度	99,386	555,000	2,040				
	比 較	7,203	△ 555,000	984				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 9,970	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	9,970	職員数の増及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) (職員数) 本年度 37人 前年度 36人 増 減 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 △ 538,263	制度改正に伴う増減分	千円 861	期末勤勉手当 861千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.45月 (30年度実績と同率)
		地方公営企業会計制度 移行処理終了に伴う増減分	△ 555,000	退 職 手 当 △ 555,000千円	
		そ の 他 の 増 減 分	15,876	扶 養 手 当 1,819千円 地 域 手 当 359千円 住 居 手 当 1,847千円 通 勤 手 当 496千円 時 間 外 勤 務 手 当 3,562千円 管 理 職 手 当 180千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 287千円 期 末 勤 勉 手 当 6,342千円 児 童 手 当 984千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	366,509円
	平均給与月額	420,524円
	平均年齢	45歳11月
平成29年10月1日現在	平均給料月額	380,170円
	平均給与月額	433,502円
	平均年齢	49歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年10月1日現在	1 級	3 ^人	8.1 [%]
	2 級	9	24.3
	3 級	10	27.0
	4 級	11	29.8
	5 級	3	8.1
	6 級	1	2.7
	計	37	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	2	5.4
	2 級	7	18.9
	3 級	12	32.5
	4 級	11	29.7
	5 級	4	10.8
	6 級	0	0
	7 級	1	2.7
	計	37	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075) 月分 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 月分 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125 (30年度実績 と同率の場合)	(1.275) 2.325 (30年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
若松競艇場電気・機械等 設 備 管 理 業 務 (若 松 競 艇 場)	千円 450,000	自 平成29年度 至 平成30年度	千円 173,664	自 令和元年度 至 令和 3 年度	千円 276,336	千円	千円	千円	千円 276,336
小倉競輪実施事務等 包 括 委 託 事 業	6,230,000	平成30年度	1,223,697	自 令和元年度 至 令和 4 年度	5,006,303				5,006,303

令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

〔競輪事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			750,943		
ロ 立 木			16,644		
ハ 建 物		11,469,523			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 691,808</u>	10,777,715		
ニ 構 築 物		582,486			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 28,410</u>	554,076		
ホ 機 械 及 び 装 置		623,207			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 76,155</u>	547,052		
ヘ 車 両 運 搬 具			165		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品		91,481			
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 47,470</u>	44,011		
チ 建 設 仮 勘 定			<u>7,906</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				12,698,512	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 商 標			19		
ロ その他無形固定資産			<u>1,655</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				1,674	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 基 金			<u>285,200</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>285,200</u>	
固 定 資 産 合 計					12,985,386
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			1,440,931		
(2) 未 収 金			<u>1,349,490</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>2,790,421</u>	
資 産 合 計				<u><u>15,775,807</u></u>	

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,850,000				
	ロ その他の企業債	<u>290,000</u>				
	企業債合計			7,140,000		
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金	<u>95,322</u>				
	引当金合計			<u>95,322</u>		
	固定負債合計					7,235,322
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,265,000</u>				
	企業債合計			1,265,000		
	(2) 未払金			1,343,684		
	(3) 引当金					
	イ 賞与引当金	<u>5,815</u>				
	引当金合計			5,815		
	(4) 預り金			<u>320,643</u>		
	流動負債合計					2,935,142
5	繰延収益					
	長期前受金			195,895		
	収益化累計額			<u>△ 30,802</u>		
	繰延収益合計					<u>165,093</u>
	負債合計					<u><u>10,335,557</u></u>

令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和2年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		1,709,110		
	ロ	立	木		10,332		
	ハ	建	物	8,905,602			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 685,625</u>	8,219,977		
	ニ	構	物	921,496			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 57,597</u>	863,899		
	ホ	機 械 及 び 装	置	2,132,536			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 306,611</u>	1,825,925		
	ヘ	車 両 運 搬	具		50		
	ト	船	舶	997			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 256</u>	741		
	チ	工 具 器 具 及 び 備	品	277,554			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 115,675</u>	161,879		
	リ	り	資 産	689,977			
		減 価 却 累 計	額	<u>△ 18,518</u>	671,459		
	又	建 設 仮 勘	定		31,071		
	有	形	固 定 資 産 合 計			13,494,443	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	商 標	権		49		
	ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	合 計		10,750		
		無 形 固 定 資 産 合 計				10,799	
(3)	投 資	そ の 他 の 資 産	合 計				
	イ	基	金		9,376,642		
	ロ	出 資	金		2,300,000		
		投 資 所 他 の 資 産 合 計				11,676,642	
	固 定 資 産 合 計						25,181,884
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預		金		2,888,368		
(2)	未 収		金		4,056,102		
(3)	そ の 他 流 動 資 産 合 計				1,500,000		
	流 動 資 産 合 計					8,444,470	

繰	延	収	益	合	計				
負	債	入	金	計					
									<u>273,266</u>
									<u><u>7,681,066</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金						
7	剰	余	金						24,236,327
(1)	利	益	剰	余	金				
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益
								剰	余
								金	
									<u>1,708,961</u>
	利	益	剰	余	金	合	計		
	剰	余	金	合	計			<u>1,708,961</u>	
	資	本	合	計				<u>25,945,288</u>	
	負	債	資	本	合	計		<u><u>33,626,354</u></u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ689,977千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,692千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として92,043千円を支給するため、賞与引当金27,750千円を使用する。

平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	29,811,000		
(2) 場間場外発売収益	200,433		
(3) その他営業収益	140,240	30,151,673	
2 営業費用			
(1) 開催費	29,073,593		
(2) 総係費	151,845		
(3) 減価償却費	396,864		
(4) 資産減耗費	30,000	29,652,302	
営業利益			499,371
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	57,954		
(2) 長期前受金戻入	24,410		
(3) 雑収益	258,620	340,984	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	100,772		
(2) 雑支出	415,053	515,825	△ 174,841
経常利益			324,530
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	10	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) その他特別損失	120,010	120,020	△ 120,000
当年度純利益			204,530
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>204,530</u></u>

平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	72,068,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,880,022		
(3) その他営業収益	<u>721,623</u>	74,669,645	
2 営業費用			
(1) 開催費	70,300,756		
(2) 場間場外発売事務受託費	405,559		
(3) 総係費	731,976		
(4) 減価償却費	545,352		
(5) 資産減耗費	<u>60,000</u>	<u>72,043,643</u>	
営業利益			2,626,002
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,619		
(2) 長期前受金戻入	6,497		
(3) 雑収益	<u>11,713</u>	41,829	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,825		
(2) 雑支出	<u>671,544</u>	<u>680,369</u>	△ 638,540
経常利益			1,987,462
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) その他特別損失	<u>435,010</u>	<u>435,020</u>	△ 435,000
当年度純利益			1,552,462
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,552,462</u></u>

平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

〔競輪事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		750,953		
	ロ 立木		16,644		
	ハ 建物	11,273,339			
	減価償却累計額	△ 336,487	10,936,852		
	ニ 構築物	582,486			
	減価償却累計額	△ 13,834	568,652		
	ホ 機械及び装置	423,125			
	減価償却累計額	△ 24,980	398,145		
	ヘ 車両運搬具		165		
	ト 工具器具及び備品	112,388			
	減価償却累計額	△ 21,552	90,836		
	チ 建設仮勘定		725		
	有形固定資産合計			12,762,972	
(2)	無形固定資産				
	イ 商標		29		
	ロ その他無形固定資産		2,195		
	無形固定資産合計			2,224	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		232,400		
	投資その他の資産合計			232,400	
	固定資産合計				12,997,596
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,372,939	
(2)	未収流動資産			1,213,661	
	流動資産合計				2,586,600
	資産合計				<u>15,584,196</u>

		負債の部			
3 固定負債					
(1) 企業債	債に				
イ 建設改善等のための企業債	9,305,000				
ロ その他企業債	<u>290,000</u>				
企業債合計				9,595,000	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金	<u>120,000</u>				
引当金合計				<u>120,000</u>	
固定負債合計					9,715,000
4 流動負債					
(1) 企業債	債に				
イ 建設改善等のための企業債	<u>75,000</u>				
企業債合計				75,000	
(2) 未払金	1,297,185				
(3) 引当金					
イ 賞与引当金	<u>6,000</u>				
引当金合計				6,000	
(4) 預り金					
流動負債合計				<u>320,643</u>	
					1,698,828
5 繰延収益					
長期前受					
繰延収益累計額				195,895	
繰延収益	<u>△ 24,410</u>				
繰延収益合計					<u>171,485</u>
繰延収益					<u>11,585,313</u>
		資本の部			
6 資本金					
7 剰余金					
(1) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>204,530</u>				
利益剰余金合計				<u>204,530</u>	
資本金					
資本合計					<u>204,530</u>
負債資本合計					<u>3,998,883</u>
					<u>15,584,196</u>

平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,709,120	
	ロ 立 木		10,332	
	ハ 建 物	8,828,863		
	減 価 却 累 計 額	△ 344,688	8,484,175	
	ニ 構 築 物	824,736		
	減 価 却 累 計 額	△ 23,181	801,555	
	ホ 機 械 及 び 装 置	2,137,203		
	減 価 却 累 計 額	△ 117,632	2,019,571	
	ヘ 車 両 運 搬 具		50	
	ト 船 舶	997		
	減 価 却 累 計 額	△ 233	764	
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	272,954		
	減 価 却 累 計 額	△ 59,618	213,336	
	リ 建 設 仮 勘 定		5,062	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,243,965	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 商 標		57	
	ロ その他無形固定資産		14,063	
	無 形 固 定 資 産 合 計		14,120	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		11,047,624	
	ロ 出 資		1,000,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,047,624	
	固 定 資 産 合 計			25,305,709
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,381,323	
(2)	未 収 金		4,169,704	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		1,500,000	
	流 動 資 産 合 計			8,051,027
	資 産 合 計			33,356,736

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債 権 に 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源	1,678,100		
	ロ そ の 他 の 企 業 債 権	<u>316,000</u>		
	企 業 債 権 合 計		1,994,100	
	(2) 引 当 金 計			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>435,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>435,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,429,100
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債 権 に 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源	139,460		
	ロ そ の 他 の 企 業 債 権	<u>57,400</u>		
	企 業 債 権 合 計		196,860	
	(2) 未 払 金		4,626,249	
	(3) 引 当 金 計			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>21,750</u>		
	引 当 金 合 計		21,750	
	(4) 預 流 動 負 債 合 計		<u>11,799</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,856,658
5	繰 延 収 入 金 額 計			
	長 期 前 受 入 金 額 計		288,686	
	繰 延 収 入 金 額 計	<u>△ 6,497</u>		
	繰 延 収 入 金 額 計			<u>282,189</u>
	負 債 合 計			<u><u>7,567,947</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

平成30年度より、競輪事業及びモーターボート競走事業に地方公営企業法の全部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,560千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。